

2 個別取組事項の状況

「取組状況」欄には、具体化している取組の内容について記載している。
 なお、2019年8月以降については、実施予定の取組。

① 人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進

(育成)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
1	あいち人材育成ビジョンの推進	人事局	・「あいち人材育成ビジョン」に基づく職員の専門能力向上と組織力向上の推進(毎年度)	毎年度実施	→	・「あいち人材育成ビジョン」に基づく職員の専門能力向上と組織力向上の推進	・「あいち人材育成ビジョン」に基づく職員の専門能力向上と組織力向上の推進
2	具体化・充実 「人づくり」に積極的な組織風土の醸成	人事局	・「県庁人づくり指南書」を作成(2016) ・県庁人づくり推進月間(5月)の設定・取組実施(2016～) ・人事評価制度における管理監督的立場の職員への人材育成に関する目標設定の必須化(2017) <進捗管理指標> 成長を実感できる職員の割合 2015 62.1% 2016 64.1% 2017 65.4%	推進	→	・県庁人づくり推進月間(5月)の取組実施 ・森岡副知事のメッセージ発信 ・おはよういっせい運動のテーマ化 ・庁内放送の実施 ・「OJTの意識・行動チェックシート」を活用したチェックの実施 ・人事評価のチャレンジ目標における目標設定を推奨 ・人事評価の目標設定面談における意見交換の実施 <進捗管理指標> 成長を実感できる職員の割合 2018 66.1%	・県庁人づくり推進月間(5月)の取組実施 ・森岡副知事のメッセージ発信 ・おはよういっせい運動のテーマ化 ・庁内放送の実施 ・「OJTの意識・行動チェックシート」を活用したチェックの実施 ・人事評価のチャレンジ目標における目標設定を推奨 ・人事評価の目標設定面談における意見交換の実施 <進捗管理指標> 成長を実感できる職員の割合 2019 67.6%
3	育成型ジョブローテーション制度の推進	人事局	・2014年度の人事異動から見直した育成型ジョブローテーションの推進(毎年度)	毎年度実施	→	・育成型ジョブローテーションの推進	・育成型ジョブローテーションの推進
4	具体化・充実 高い専門能力や経験・熟練を有する職員の効果的な育成	人事局	・専門分野のスキルを計画的に育成する指針「キャリアアップガイド」や2015年度に創設した「極めたい分野挑戦制度」を活用するなど、高い専門能力や経験・熟練を有する職員の効果的な育成を推進する。	推進	→	・高い専門能力や経験・熟練を有する職員の効果的な育成の推進	・高い専門能力や経験・熟練を有する職員の効果的な育成の推進
5	キャリアマネジメントの推進	人事局	・課長補佐級、主査級、中堅職員のキャリアマネジメント研修を実施(毎年度)	毎年度実施	→	・課長補佐級、主査級、中堅職員のキャリアマネジメント研修を実施(5月～6月)	・課長補佐級、主査級、中堅職員のキャリアマネジメント研修を実施(5月～6月)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
6	具体化・充実 教員の指導力向上	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 管理職員パワーアップ講座の開催(毎年度) 支援を要する教員の把握及び研修の実施(毎年度) 臨時職員に対する研修の実施(毎年度) 教員の資質向上に関する指標策定等協議会の開催(2017) 愛知県教員育成指標の策定(2017) 教員研修計画の再構築(2017～) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 「愛知県教員育成指標」を踏まえた「愛知県教員研修計画」に基づく研修を開始するとともに、研修体系、研修計画の再構築を推進 教員研修計画策定会議の開催(7月、2月) 管理職員パワーアップ講座の開催(5月、6月実施) 支援を要する教員の把握(10月)及び研修の実施(6～9月) 臨時教員に対する研修の実施(4月実施) アンガーマネジメント研修の実施(随時) 県立学校3年目研修の実施(10月) 教員の資質向上に関する協議会の開催(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「愛知県教員研修計画」に基づく研修を実施 教員研修計画策定会議の開催(8月、2月予定) 管理職員パワーアップ講座の開催(5月、6月実施) 支援を要する教員の把握(10月予定)及び研修の実施(6～9月予定) 臨時教員に対する研修の実施(4月実施) アンガーマネジメント研修の実施(随時) 県立学校3年目研修の実施(10月予定) 教員の資質向上に関する協議会の開催(8月、2月予定)
7	民間企業等との人事交流の推進	人事局	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業等への派遣及び民間企業等からの受入れを推進(毎年度) 【派遣・受入実績】 2015:派遣7人、受入2人 2016:派遣7人、受入4人 2017:派遣7人、受入2人	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業等への派遣及び民間企業等からの受入れを推進 【派遣・受入実績】 <ul style="list-style-type: none"> 民間企業等へ研修派遣(7名) 派遣先:アイシン精機、岡崎信用金庫、東邦瓦斯、トヨタ自動車、豊田通商、プラサー工業、名鉄観光サービス 民間企業等から研修受入(2名) 受入元:名鉄観光サービス、名古屋高速道路公社 	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業等への派遣及び民間企業等からの受入れを推進 【派遣・受入実績】 <ul style="list-style-type: none"> 民間企業等へ研修派遣(8名) 派遣先:アイシン精機、スギ薬局 東京海上日動火災保険、トヨタ自動車、豊田通商、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 名鉄観光サービス 民間企業等から研修受入(5名) 受入元:東京海上日動火災保険、名鉄観光サービス、愛知県国民健康保険団体連合会、名古屋高速道路公社、日本赤十字社愛知県支部
8	国、他県、市町村等への派遣の推進	人事局	<ul style="list-style-type: none"> 国等への派遣を推進(毎年度) 【派遣実績】 2015:96人 2016:106人 2017:115人	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 国等への派遣を推進 【派遣実績】 <ul style="list-style-type: none"> 109人を派遣 派遣先 国(中央省庁)25人 他県等(名古屋市含む)3人 県内市町村等81人 	<ul style="list-style-type: none"> 国等への派遣を推進 【派遣実績】 <ul style="list-style-type: none"> 119人を派遣 派遣先 国(中央省庁)27人 他県等(名古屋市含む)3人 県内市町村等89人
9	派遣制度を活用した人材育成の推進	人事局	<ul style="list-style-type: none"> 国や市町村等への派遣者を対象とした「派遣職員等役割確認制度」を実施(毎年度) 派遣終了後は派遣先での経験を踏まえた職員配置を実施(毎年度) 	推進	→	<ul style="list-style-type: none"> 国や市町村等への派遣者を対象とした「派遣職員等役割確認制度」を実施 派遣終了後は派遣先での経験を踏まえた職員配置を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国や市町村等への派遣者を対象とした「派遣職員等役割確認制度」を実施 派遣終了後は派遣先での経験を踏まえた職員配置を実施

(能力・実績に基づく人事管理)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
10	能力及び実績に基づく人事管理の徹底	人事局	・改正地方公務員法に定める標準的な職及び標準職務遂行能力の制定、その他所要の見直しを実施(毎年度)	検討・推進		・人事評価制度のさらなる定着・活用を図る	・人事評価制度のさらなる定着・活用を図る
11	教職員評価制度の改善・充実	教育委員会	・教職員評価制度検討協議会の開催(毎年度)	毎年度実施		・教職員評価制度検討協議会の開催(11月・12月実施)	・教職員評価制度検討協議会の開催(11月・12月実施予定)
12	分限制度の厳正な運用	人事局	・「分限事由に該当する可能性がある職員への対応指針」に基づき、指導・改善に努めるとともに、公務能率の維持のため、分限制度を厳正に運用する。 ※分限制度…勤務実績不良、心身の故障等の事由により職員の意に反して免職・降任等の身分上の措置を行うこと。	毎年度実施		・「分限事由に該当する可能性がある職員への対応指針」に基づき、分限制度を厳正に運用	・「分限事由に該当する可能性がある職員への対応指針」に基づき、分限制度を厳正に運用

(モチベーションの維持・向上)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
13	活力ある職場づくりの推進	人事局	・より働きやすい職場環境づくり等を推進するため、グループ診断を実施(毎年度) ・「がんばり度」を含めて評価する人事評価制度の定着・活用(毎年度) ・班長のマネジメント力強化のための研修を実施(毎年度)	毎年度実施		・より働きやすい職場環境づくり等を推進するため、グループ診断を実施 ・「がんばり度」を含めて評価する人事評価制度の活用 ・班長のマネジメント力強化のための研修を実施(4月)	・より働きやすい職場環境づくり等を推進するため、グループ診断を実施 ・「がんばり度」を含めて評価する人事評価制度の活用 ・班長のマネジメント力強化のための研修を実施(4月)
14	やりたい仕事挑戦制度の推進	人事局	・職員の意欲の更なる向上と自立的なキャリア形成の支援を図るため、制度を推進(毎年度) <進捗管理指標> やりたい仕事挑戦制度合格者数 2015 42人 2016 40人 2017 43人	毎年度実施		・職員の意欲の更なる向上と自立的なキャリア形成の支援を図るため、制度を推進 <進捗管理指標> やりたい仕事挑戦制度合格者数 2018 44人	・職員の意欲の更なる向上と自立的なキャリア形成の支援を図るため、制度を推進 <進捗管理指標> やりたい仕事挑戦制度合格者数 2019 53人

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
15	特別職や部局長との意見交換などの実施	関係局等	・特別職や部局長との意見交換などを実施(毎年度)	毎年度実施	→	・特別職や部局長との意見交換などを実施	・特別職や局長との意見交換などを実施
16	グッドジョブ運動に関する職員表彰の実施	総務局	・「あいちグッドジョブ大会」を開催し、知事表彰取組の事例発表、大賞、優秀賞の選定、副知事による表彰を実施(毎年度)	毎年度実施	→	・「あいちグッドジョブ大会」を開催し、知事表彰取組の事例発表、大賞、優秀賞の選定、副知事による表彰を実施 ・「トヨタの問題解決」について、有識者の知見を学ぶ「グッドジョブ運動研修会」を開催(6月)	・「あいちグッドジョブ大会」を開催し、知事表彰取組の事例発表、大賞、優秀賞の選定、副知事による表彰を実施 ・総務省のRPAの活用について、有識者の知見を学ぶ「グッドジョブ運動研修会」を開催(5月)
17	教職員表彰の実施	教育委員会	・愛知県教育委員会教職員表彰の実施(毎年度)	毎年度実施	→	・愛知県教育委員会教職員表彰の実施(10月)	・愛知県教育委員会教職員表彰の実施(10月予定)

(採用)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
18	新規採用職員数の確保	関係局等	・優秀な人材を確保するための対応案の検討と取組の推進(毎年度) ・競争試験の見直し(2015) ①口述試験の配点割合の引上げ ②行政Ⅰ及び専門職試験の集団討論を個別面接に変更 ・競争試験の新設(2016) 社会人を対象とした職員採用候補者試験を実施 ・競争試験の見直し(2017) 民間企業等職務経験者試験の受験資格の拡大	毎年度実施	→	・優秀な人材を確保するための対応案の検討と取組の推進 ・工夫を凝らした採用募集活動(警察) 従来型の説明会に加え、警察業務を実際に体験できるような体験型説明会(ミニインタビュー)を年2回、各警察署ごとに開催(7月、1・2月)	・優秀な人材を確保するための対応案の検討と取組の推進 ・工夫を凝らした採用募集活動(警察) 従来型の説明会に加え、警察業務を実際に体験できるような体験型説明会(ミニインタビュー)を年2回、各警察署ごとに開催予定(7月、1・2月予定) ・採用基準から身長、体重及び胸囲の身体的基準を一部撤廃(警察)
19	民間企業等職務経験者の採用の推進	人事局	・民間企業等職務経験者の採用を推進(毎年度) ・受験資格の拡大(2017) 【採用実績(4月採用)】 2015:41人 2016:39人 2017:33人	毎年度実施	→	・民間企業等職務経験者の採用を推進 【採用実績(4月採用)】 2018:36人 内訳:行政29人、薬剤師2人、農学1人、土木2人、建築2人	・民間企業等職務経験者の採用を推進 【採用実績(4月採用)】 2019:35人 内訳:行政18人、司書1人、社会福祉1人、薬剤師4人、電気2人、機械1人、化学3人、農学2人、土木2人、建築1人

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
20	民間企業等で活躍する人材の登用の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・振興部観光局長に公益財団法人大阪観光コンベンション協会大阪観光局長を登用(2015～2017) ・愛知芸術文化センター美術館長に国立新美術館副館長兼学芸課長を登用(2017～) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> ・振興部観光推進監に独立行政法人国際観光振興機構海外プロモーション部欧米豪グループマネージャー代理を登用 	・引き続き任用
21	社会人特別選考による教員採用の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用選考試験において、社会人特別選考を実施(毎年度) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用選考試験において、社会人特別選考を実施(7、8月) 【採用実績(4月採用)】6人 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用選考試験において、社会人特別選考を実施(7、8月予定) 【採用実績(4月採用)】1人
22	再任用職員の活用		<ul style="list-style-type: none"> ・退職するベテラン職員の能力を活用(毎年度) ・新しく再任用された職員が円滑に活躍できるよう研修を実施(毎年度) ・「目標による管理」の手法を用いた人事評価を課長補佐級以下の常勤再任用職員に導入(2016) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> ・退職するベテラン職員の能力を活用 ・新しく再任用された職員が円滑に活躍できるよう研修を実施(4月) 【採用実績(4月採用)】 ・常勤再任用職員 124人 内訳: 管理職9人、その他115人 ・(警察)常勤再任用職員 130人 内訳: 管理職7人、その他125人 	<ul style="list-style-type: none"> ・退職するベテラン職員の能力を活用 ・新しく再任用された職員が円滑に活躍できるよう研修を実施(4月) 【採用実績(4月採用)】 ・常勤再任用職員 144人 内訳: 管理職6人、その他138人 ・(警察)常勤再任用職員 117人 内訳: 管理職8人、その他110人
23	再任用職員(教員)の活用		<ul style="list-style-type: none"> ・退職するベテラン教員の知識・経験を、若手教員の育成に最大限活用するほか、授業研修や部活動研修などの業務に関する効果的な活用方法を検討していく。 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> ・退職するベテラン教員の能力を活用 【採用実績(4月採用)】 ・常勤再任用職員 540人 	<ul style="list-style-type: none"> ・退職するベテラン教員の能力を活用 【採用実績(4月採用)】 ・常勤再任用職員 531人

(女性の活躍促進)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
24 愛知県職員を志望する女性の増加に向けた取組の推進	将来にわたって継続して女性職員が活躍する組織を目指し、多くの有為な人材を採用するため、愛知県職員を志望する女性を増やす取組を推進する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 県庁のワーク・ライフ・バランスやキャリア支援の諸制度など、女性が働きやすい職場であることを積極的に発信(毎年度) 職員ガイダンスにおいて、ブースを設けて仕事と家庭の両立について説明(毎年度) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 県庁のワーク・ライフ・バランスやキャリア支援の諸制度など、女性が働きやすい職場であることを積極的に発信 職員ガイダンスにおいて、ブースを設けて仕事と家庭の両立について説明(12月実施) 女性限定説明会等への参加(警察) 民間企業や他の官公署が開催する女性限定説明会に参加し、休暇制度や働きやすい職場環境についての情報発信を積極的に行う予定(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁のワーク・ライフ・バランスやキャリア支援の諸制度など、女性が働きやすい職場であることを積極的に発信 職員ガイダンスにおいて、ブースを設けて仕事と家庭の両立について説明(12月頃予定) 女性限定説明会等への参加(警察) 民間企業や他の官公署が開催する女性限定説明会に参加し、休暇制度や働きやすい職場環境についての情報発信を積極的に行う予定(3月予定)
25 女性職員のさらなる職域拡大の推進	これまで女性職員があまり配置されてこなかった職務、ポストにも、その適性を見極めながら広く配置するなど、さらなる職域の拡大を進める。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 個人の能力・実績に応じた人材登用の推進(毎年度) 課長補佐級班長への積極的な配置(毎年度) 本庁などへの積極的な配置(毎年度) 捜査部門への登用の推進(警察)(毎年度) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 個人の能力・実績に応じた人材登用の推進 課長補佐級班長への積極的な配置 本庁などへの積極的な配置 昨今の治安情勢を踏まえて新たに設立した情報技術戦略課に女性職員を複数配置(警察) 【女性の割合(4月1日時点)】 本庁:23.3%、警察官:9.8% 	<ul style="list-style-type: none"> 個人の能力・実績に応じた人材登用の推進 課長補佐級班長への積極的な配置 本庁などへの積極的な配置 よりの確に人身安全対策事案に対応するため新設された人身安全対策課に女性職員の配置を予定(警察) 【女性の割合(4月1日時点)】 本庁:24.8%、警察官:9.9%
26 女性職員のキャリア支援の推進	女性職員が男性職員と同様に様々なキャリア・経験を積んでいくため、職員の育児休業からの復帰の支援や管理職員の意識向上を図る。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 管理職向けセミナーの開催(毎年度) 育児休業前後の職員を対象としたガイダンスの開催(毎年度) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 管理職向けセミナーの開催(7月) 育児休業前後の職員を対象としたガイダンスの開催(11月頃予定) 育休復帰者研修の開催(5月)(警察) 育休中職員向けセミナーの開催(6月)(警察) 育休からの復帰予定者を対象としたセミナーの開催(11月)(警察) 幹部職員を対象とした意識改革教養の実施(9月)(警察) 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職向けセミナーの開催(7月予定) 育児休業前後の職員を対象としたガイダンスの開催(10月予定) ワークライフバランス等取組推進計画の一部改正(4月～)(警察) 育休復帰者研修の開催(5月)(警察) 育休中職員向けセミナーの開催(6月)(警察) 育休からの復帰予定者を対象としたセミナーの開催(11月予定)(警察) 育児休業前後の職員を対象とした個別面談の実施(警察)
27 女性職員の管理職への登用の推進	意欲と能力のある優秀な女性職員が男性職員と同様に組織の管理的な立場に立ち、政策・方針決定に参画できるよう管理職への登用を積極的に進める。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 管理職への登用を積極的に推進(毎年度) <p><進捗管理指標> 女性管理職の割合 2015 8.81% 2016 9.34% 2017 9.73%</p>	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 管理職への登用を積極的に推進 <p><進捗管理指標> 女性管理職の割合 2018 9.99%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 管理職への登用を積極的に推進 <p><進捗管理指標> 女性管理職の割合 2019 10.67%</p>

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
28	<p>具体化・充実</p> <p>総勤務時間の縮減</p>	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 全庁一斉定時退庁日やグループ定時退庁日の徹底(毎年度) 時間外勤務縮減キャンペーンの実施(毎年度) ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の実施(7月～8月)(毎年度) 「教員の多忙化解消プラン」の策定(2016) 全庁一斉定時退庁日における部局長・所属長等による消灯監察の必須化(2017) 所属に対するヒアリングの実施強化(2017) 見直し効果が高い「日常的共通業務」、「予算関係業務」、「人事関係業務」について、事務の総量の減、業務の効率化、業務の実施体制の確保、意識啓発の視点から総勤務時間の縮減に資する取組をとりまとめ、全庁へ通知(2017) <p><進捗管理指標> 長時間勤務者がいる所属数 2015 123所属/223所属 2016 128所属/223所属 2017 115所属/224所属</p>	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 全庁一斉定時退庁日やグループ定時退庁日の徹底 時間外勤務縮減キャンペーンの実施 ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の実施(7・8月) 全庁一斉定時退庁日における部局長・所属長等による消灯監察の実施 所属に対するヒアリングの実施 総勤務時間の縮減に資する取組を検討 「教員の多忙化解消プラン」に基づき、以下の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> 「部活動指導ガイドライン」の策定 部活動指導員の配置促進(高等学校12校へのモデル配置、中学校へ配置する市町村への補助) 教員の出退勤時刻記録電子化の試行(県立学校5校) 民間経験者等の派遣による学校の業務改善の推進 働きやすい・働きがいのある職場づくりに向けた訓令の改正(警察) 同訓令に基づく検討会議(カエル会議)の実施(4月～) <p><進捗管理指標> 長時間勤務者がいる所属数 2018 125所属/224所属</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全庁一斉定時退庁日やグループ定時退庁日の徹底 時間外勤務縮減キャンペーンの実施 ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の実施(7・8月) 全庁一斉定時退庁日における局長・所属長等による消灯監察の実施 所属に対するヒアリングの実施 時間外勤務の上限規制(2019.4～)を踏まえた管理監督職員向け研修の実施 上限規制の遵守に係る啓発用チラシの全職員への配布 「教員の多忙化解消プラン」に基づき、以下の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の配置促進(高等学校12校へのモデル配置、中学校へ配置する市町村への補助) 教員の出退勤時刻記録電子化の試行(県立学校5校) スクール・サポート・スタッフを配置する市町村への補助 県立学校におけるICT支援員のモデル配置 業務の合理化・実質化に向けた検討会議(カエル会議)を全所属で実施(警察)
29	<p>具体化・充実</p> <p>多様で弾力的な働き方の検討</p>	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 時差勤務の取得要件の拡大の検討(毎年度) 時差勤務制度の拡充に向けた試行実施(2017) フレックスタイム制やテレワークの研究・検討(毎年度) 	検討・推進	→	<ul style="list-style-type: none"> 時差勤務の更なる拡充など多様で弾力的な働き方の検討 モバイルワーク・在宅勤務の試行実施に向けた検討 育児・介護の事由による時差勤務の取得要件(子の年齢)及び時間帯の拡大 時差勤務制度の時差の範囲の拡大(4月～)(警察) 当直明けの勤務時間を弾力的に変更できる勤務制度の試行実施(8月～)(警察) 	<ul style="list-style-type: none"> 時差勤務の更なる拡充など多様で弾力的な働き方の検討 ワーク・ライフ・バランス推進強化月間(7・8月)中の柔軟な時差勤務の制度化 モバイルワーク・在宅勤務の試行実施(1月運用開始予定) 当直明けの勤務時間を弾力的に変更できる勤務制度の試行実施の継続(警察)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
30	働きやすい職場環境の整備	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・改訂「職員の子育て応援プログラム」の推進(毎年度) ・育児休業等取得者支援プログラムの実施(毎年度) ・育児支援・キャリアガイダンスの開催(毎年度実施) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> ・改訂「職員の子育て応援プログラム」の推進 ・育児休業等取得者支援プログラムの実施 ・育児支援・キャリアガイダンスの開催 ・育休復帰者研修の開催(5月)(警察) ・育休中職員向けセミナーの開催(6月)(警察) ・育休からの復帰予定者を対象としたセミナーの開催(11月)(警察) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改訂「職員の子育て応援プログラム」の推進 ・育児休業等取得者支援プログラムの実施 ・育児支援・キャリアガイダンスの開催 ・ワークライフバランス等取組推進計画の一部改正(4月～)(警察) ・育休復帰者研修の開催(5月)(警察) ・育休中職員向けセミナーの開催(6月)(警察) ・育休からの復帰予定者を対象としたセミナーの開催(11月予定)(警察) ・育児休業前後の職員を対象とした個別面談の実施(警察)
新規 30-2	具体化・充実 サテライトオフィスの導入	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィスの試行導入(2017) 	利用状況の検証、今後の進め方の検討	→	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁、自治研修所及び東京事務所における試行の利用状況を検証し、今後の進め方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・本格導入するとともに、新たに西三河総合庁舎及び東三河総合庁舎にサテライト・オフィスを設置
31	具体化・充実 職員のワーク・ライフ・バランス意識の向上	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のワーク・ライフ・バランス推進要綱の制定(2015) ・ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の実施(毎年度) ・イクメンサポートの推進(毎年度) ・育児休業代替職員を職員採用数に反映(毎年度) ・管理職向け女性職員の活躍促進セミナーの開催(毎年度) ・育児支援制度説明会の開催(毎年度) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の実施(7・8月) ・イクメンサポートの推進 ・育児休業代替職員を職員採用数に反映 ・管理職向け女性職員の活躍促進セミナーの開催 ・育児支援制度説明会の開催 ・ワークライフバランス等取組推進計画の一部改正(4月～)(警察) ・年齢別(30・40・50)意識改革教養の実施(6月～9月)(警察) ・幹部職員対象意識改革教養の実施(9月)(警察) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の実施(7・8月) ・イクメンサポートの推進 ・育児休業代替職員を職員採用数に反映 ・管理職向け女性職員の活躍促進セミナーの開催 ・育児支援制度説明会の開催 ・年齢別(30・40・50)意識改革教養の実施(7月～9月)(警察)
32	ワーク・ライフ・バランスを実践する職員を評価する取組の推進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの推進に貢献した職員を積極的に評価(毎年度) ・部局長・所属長は、部下職員のワーク・ライフ・バランス推進に向けた目標を必ず設定(毎年度) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの推進に貢献した職員を積極的に評価 ・部局長・所属長は、部下職員のワーク・ライフ・バランス推進に向けた目標を必ず設定 ・人事評価項目に「仕事と生活の調和」という項目を設定し、ワークライフバランスを実践する取組を積極的に評価(警察) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの推進に貢献した職員を積極的に評価 ・局長・所属長は、部下職員のワーク・ライフ・バランス推進に向けた目標を必ず設定 ・人事評価項目に「仕事と生活の調和」という項目を設定し、ワークライフバランスを実践する取組を積極的に評価(警察)

(メンタルヘルス)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況		
				2018	2019	2018	2019	
33	総合的なメンタルヘルス対策の推進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 総合的なメンタルヘルス対策（メンタルヘルス研修や相談体制の整備、職場復帰支援等）を実施（毎年度） ストレスチェックを実施（2016～） 「職員の心の健康づくり計画」の改訂（2017） <p><進捗管理指標> 精神疾患による長期病休者率 2015 0.65% 2016 0.62% 2017 0.69%</p>	発症予防（第1次予防） ・メンタルヘルス研修 ・部局、職場研修への保健師派遣 ・ストレスチェックの実施	早期発見・早期治療（第2次予防） ・精神科医師・保健師による相談 ・電話、メール相談窓口の活用	職場復帰・再発予防（第3次予防） ・復帰訓練支援、職場との連携	<ul style="list-style-type: none"> 総合的なメンタルヘルス対策（メンタルヘルス研修や相談体制の整備、職場復帰支援等）を実施 ストレスチェックを実施（7～8月） 係長級昇任者を対象としたメンタルヘルス基礎セミナーの開催（2月）（警察） <p><進捗管理指標> 精神疾患による長期病休者率 2018 0.74%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合的なメンタルヘルス対策（メンタルヘルス研修や相談体制の整備、職場復帰支援等）を実施 ストレスチェックを実施（7～8月予定） 係長級昇任者を対象としたメンタルヘルス基礎セミナーの開催（1月）（警察）
34	管理監督者に対するメンタルヘルス研修の実施	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 管理監督者向けのメンタルヘルス研修を実施（毎年度） 	毎年度実施	<ul style="list-style-type: none"> 管理監督者メンタルヘルス研修（7・8月） 管理監督者メンタルヘルス教室（10月・11月） 管理監督者向けの幹部セミナーの開催（9月）（警察） 幹部を対象としたメンタルヘルス傾聴セミナーの開催（7月）（警察） 	<ul style="list-style-type: none"> 管理監督者メンタルヘルス研修（7月） 管理監督者メンタルヘルス教室（10月・11月予定） 管理監督者向けの幹部セミナーの開催（9月予定）（警察） 課長補佐級職員を対象としたメンタルヘルス傾聴セミナーの開催（7月予定）（警察） 		
35	メンタルヘルス相談の実施	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 早期発見・早期治療のためのメンタルヘルス相談を実施（毎年度） 	毎年度実施	<ul style="list-style-type: none"> 早期発見・早期治療のためのメンタルヘルス相談を実施 精神科医（委嘱）等によるメンタルヘルス相談を実施（警察） 契約医療機関で使用できる無料相談券の配布（警察） 	<ul style="list-style-type: none"> 早期発見・早期治療のためのメンタルヘルス相談を実施 精神科医（委嘱）等によるメンタルヘルス相談を実施（警察） 契約医療機関で使用できる無料相談券の配布（警察） 		
36	職場復帰支援の実施	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 職場復帰・再発予防のための精神疾患による休業者の職場復帰支援を実施（毎年度） 	毎年度実施	<ul style="list-style-type: none"> 職場復帰・再発予防のための精神疾患による休業者の職場復帰支援を実施 職場復帰支援要綱に基づき、精神疾患による休業者への職場復帰支援を実施（警察） 	<ul style="list-style-type: none"> 職場復帰・再発予防のための精神疾患による休業者の職場復帰支援を実施 職場復帰支援要綱に基づき、精神疾患による休業者への職場復帰支援を実施（警察） 		

② 組織の活性化

(本庁組織)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
37 具体化・充実 本庁組織の見直し	2015年4月に見直した現行の体制を基本としつつ、引き続き、新しい行政ニーズに対応できるよう、柔軟に必要な見直しを行う。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 本庁組織の見直し(2015) <ol style="list-style-type: none"> 政策企画局の設置 「国際課」を配置(地域振興部から移管) 振興部の設置(2015) 部内局として「観光局」を設置し、「観光振興課」と「国際観光コンベンション課」の2課体制を整備 「スポーツ振興課」を設置 産業労働部の体制強化(2015) 「産業力強化推進監」を設置 「産業人材育成課」の設置(2015) 「教育企画課」の設置(2016) 「アジア競技大会推進課」の設置(2017) 「医務国保課」を再編し、「国民健康保険課」及び「医務課」を設置(2017) 公園緑地課内に「ジブリパーク構想推進室」を設置(2017) 	毎年度柔軟に見直し ○ 県民生活部の県民文化部への名称変更 ○ 地球温暖化対策課及び水大気環境課の設置	→	<ul style="list-style-type: none"> 県民生活部を県民文化部に名称変更 総務事務管理課の総務部人事局への配置 「大気環境課(地球温暖化対策室を含む)」と「水地盤環境課」を「地球温暖化対策課」と「水大気環境課」に再編。併せて水大気環境課内に「生活環境地盤対策室」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> すべての人が輝く日本一元気な愛知をつくり、日本の未来をつくるため、県政のあらゆる分野にわたる政策課題に迅速・着実に取り組むことができる簡素で分かりやすい体制へ本庁組織を再編 《主なポイント》 (1)「局制」の導入と「部門」内の連携強化 (2)事務分担と責任の明確化 (3)スポーツ関係業務の知事部局への一元化 (4)関連性の強い業務の集約
38 プロジェクトチーム方式の活用	重要な政策課題について、複数の部局にわたる総合的、一体的な検討・立案が必要な場合には、プロジェクトチーム方式を積極的に活用し、関係部局の職員が目標を共有しながら、より迅速かつ柔軟に、集中的に対応する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチーム方式を積極的に活用(毎年度) <進捗管理指標> 活動中のプロジェクトチーム数 2015 28チーム 2016 28チーム 2017 25チーム	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチーム方式を積極的に活用し、組織横断的な検討を要する政策課題について、集中的に対応 <進捗管理指標> 活動中のプロジェクトチーム数 2018 26チーム	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチーム方式を積極的に活用し、組織横断的な検討を要する政策課題について、集中的に対応
39 具体化・充実 審議会等の見直し	次のような審議会等については、原則として廃止又は他の審議会等と統合する。また、構成員の選任は、設置の目的を達成するために、効果的かつ合理的な構成及び人数とする。 <ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化に伴い審議事項が減少するなど設置の必要性が低下しているもの 設置の目的や審議事項等が他の審議会等と重複・類似するもの 過去の開催実績が少なく今後の開催の見込みが薄いなど活動が不活発なもの等 	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化等により、設置の必要性が低下しているものなどは、原則として廃止又は他の審議会等と統合を検討(毎年度) 	毎年度実施 ○ 農業共済保険審査会の廃止	→	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化等により、設置の必要性が低下しているものなどは、原則として廃止又は他の審議会等と統合を検討 農業共済保険審査会を廃止(4月) 【審議会等の設置状況(5月1日時点)】 附属機関 71機関 附属機関に類する会議 73会議	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化等により、設置の必要性が低下しているものなどは、原則として廃止又は他の審議会等と統合を検討 【審議会等の設置状況(5月1日時点)】 附属機関 71機関 附属機関に類する会議 73会議

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況		
				2018	2019	2018	2019	
40	審議会等の女性委員の登用	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 「あいち男女共同参画プラン2020」における数値目標(32年度までに40%)の達成に向け、審議会等の女性委員の登用を実施(2016～) <進捗管理指標> 審議会等の女性委員の割合 2015 37.99% 2016 38.98% 2017 39.76%	数値目標の達成に向け、審議会等の女性委員の登用を推進	数値目標の達成に向け、審議会等の女性委員の登用を推進	数値目標の達成に向け、審議会等の女性委員の登用を推進	<進捗管理指標> 審議会等の女性委員の割合 2018 39.68%	<進捗管理指標> 審議会等の女性委員の割合 2019 40.61%
41	愛知県庁業務継続計画の推進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県庁業務継続計画を南海トラフ地震の被害想定を踏まえて総点検し、より実効性のある計画に改定(2015) 地方機関の業務継続計画を改定(2016) 	毎年度実施	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県庁業務継続計画をより実効性のある計画に見直し(3月) 非常用電源整備等工事(4庁舎) 非常用電源整備等の実施設計(3庁舎) 非常用電源整備等の基本調査(11庁舎) ガラス飛散防止対策(14庁舎) 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県庁業務継続計画をより実効性のある計画に見直し(3月頃予定) 非常用電源整備等工事(3庁舎) 非常用電源整備等の実施設計(8庁舎) 非常用電源整備等の基本調査(2庁舎) ガラス飛散防止対策(20庁舎) 		
42	具体化・充実 防災体制の強化	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 県防災体制の充実・強化を推進(毎年度) 災害物流円滑化検討(2016～) 避難所運営マニュアル改訂(2017) 被災自治体支援活動訓練の実施(2017～) 被災市町村広域応援の実施に関する協定締結(2017) 	毎年度実施 被災市町村支援チームの設置検討	<ul style="list-style-type: none"> 災害時物流の円滑化を検討するため、国、県、市町村や物流業者等を構成員とする「愛知県災害物流円滑化検討会」を開催 物流拠点におけるマニュアルを整備(2か所) 被災自治体支援活動訓練を実施 被災市町村支援チームの設置検討 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時物流の円滑化を検討するため、国、県、市町村や物流業者等を構成員とする「愛知県災害物流円滑化検討会」を開催 物流拠点におけるマニュアルを整備(2か所) 被災自治体支援活動訓練を実施 被災市町村支援チームの設置検討 		
新規 42-2	具体化・充実 統計業務の実施方法・体制の見直し	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> 統計資料室業務の見直し検討(2017) 	過去の統計データのデジタル化、オープンデータ化の推進 ○ 統計資料室業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 「Web統計あいち」の利便性を向上するため、統計データのオープンデータ化を推進 【取組事例】 表構造がわかりやすい人口の統計表について、CSV形式による提供を順次実施 <ul style="list-style-type: none"> 1996年度刊以前の「愛知県統計年鑑」について、PDFデータを順次提供(2018年度は、1996年度刊をPDF化) 統計資料室への職員常駐を取りやめ、閉架方式に移行(4月) 利用方法を事前予約による閲覧・貸出に変更 	<ul style="list-style-type: none"> 「Web統計あいち」の利便性を向上するため、統計データのオープンデータ化を推進 【取組事例】 表構造がわかりやすい人口の統計表について、CSV形式による提供を順次実施 <ul style="list-style-type: none"> 1996年度刊以前の「愛知県統計年鑑」について、PDFデータを順次提供(2019年度は、1995年度刊をPDF化の予定) 		

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
新規 42-3 産業保安事務の見直し	具体化・充実 市町村への権限移譲等の取組を進めながら、本庁と事務所による事務処理体制について検討する。	防災安全局	<ul style="list-style-type: none"> 市町村への権限移譲の推進(毎年度) 事務の民間委託化検討(2015～) 電子化・郵送での申請・届出事務の拡大検討(2015～) 本庁集約(専門性の高い組織体制の構築)の検討(2015～) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 液化石油ガス法に係る事務等の権限を市町村へ移譲(移譲先:名古屋市、豊川市、弥富市、飛島村) 火薬取締法に係る事務等の権限を市町村へ移譲(委譲先:飛島村) 会議の場等を活用して、さらなる市町村への権限移譲を推進(7月、2月、3月) 事務の民間委託化検討 電子化・郵送での申請・届出事務の拡大検討 本庁集約(専門性の高い組織体制の構築)の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 液化石油ガス法に係る事務等の権限を市町村へ移譲(移譲先:尾張旭市) 会議の場等を活用して、さらなる市町村への権限移譲を推進(7月、3月予定) 事務の民間委託化検討 電子化・郵送での申請・届出事務の拡大検討 本庁集約(専門性の高い組織体制の構築)の検討

(地方機関等)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
43 地方機関の見直し	県民ニーズに対応しながら、地方分権の進展や、県と市町村の役割分担を踏まえ、地方機関のあり方を随時見直す。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋給与事務所を廃止(2017) 海部建設事務所に「日光川下流整備課」を設置し、同事務所日光川工事出張所を廃止(2017) 	毎年度柔軟に見直し	→	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者コロニーを療育医療総合センターに再編(3月) 春日台職業訓練校を廃止(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 一宮、窯業、高浜の各高等技術専門校を廃止し、窯業高等技術専門校は名古屋高等技術専門校の下部組織に再編
44	具体化・充実 消費生活相談、県民相談、旅券発給等の業務のあり方の見直し 県内8か所の「県民生活プラザ」において県が提供してきた「消費生活相談」、「県民相談」、「旅券発給」等の業務のあり方を見直し、県と市町村の役割分担や各業務のニーズを踏まえた執行体制の最適化を図り、県が提供すべき行政サービスを最も効果的・効率的に提供できる体制へ再編する。 ・県民相談、旅券発給の窓口は市町村と調整しながら集約化を進める。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> 県民生活プラザの再編を実施(2015) 新城設楽県民相談室を東三河県民相談室に集約(2016) 東三河消費生活相談室及び新城設楽消費生活相談室を消費生活総合センターに集約(2016) 海部県民相談室及び知多県民相談室を県民相談・情報センターに集約(2017) 尾張消費生活相談室、海部消費生活相談室及び知多消費生活相談室を消費生活総合センターに集約(2017) 15市町村に旅券発給事務を権限移譲(～2017) 	経過措置として存置した一部の窓口を市町村窓口の整備状況(旅券事務の移譲を含む)を踏まえながら順次縮小・廃止し、機能を集約化	→	<ul style="list-style-type: none"> 経過措置として存置した一部の窓口を市町村窓口の整備状況(旅券事務の移譲を含む)を踏まえながら順次縮小・廃止し、機能を集約 西三河消費生活相談室を消費生活総合センターに集約(4月) 旅券発給事務を権限移譲(移譲先:大府市) 	<ul style="list-style-type: none"> 尾張県民相談室を県民相談・情報センターに集約(4月) 12市町及び東三河広域連合に旅券発給事務を権限移譲 尾張、海部、知多及び新城設楽の各旅券コーナーを廃止(4月) 東三河旅券センターの窓口業務を終了(4月) 未移譲市町村への働きかけを継続

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
45	東三河県庁の取組の推進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 東三河ビジョン協議会の開催(毎年度) 東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン」の推進(毎年度) 主要プロジェクト推進プランの策定及び先導事業の実施(毎年度) 『東三河「新しい人の流れ」創出事業』の実施(2016、2017) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 東三河ビジョン協議会の開催(8、12、3月実施) 東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン」の推進 主要プロジェクト推進プランの策定及び先導事業の実施(テーマ:交通基盤の整備と利便性向上に向けた地域連携の推進) 『東三河「新しい人の流れ」創出事業』の実施(2018) 	<ul style="list-style-type: none"> 東三河ビジョン協議会の開催(7、12、3月頃予定) 東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン」の推進 主要プロジェクト推進プランの策定及び先導事業の実施(テーマ:地域連携による地方創生事業のさらなる推進) 『東三河「新しい人の流れ」創出事業』の実施(2019)
46	完了 名古屋給与事務所の廃止	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋給与事務所の廃止(2017) 				
47	具体化・充実 児童(・障害者)相談センターの設置に向けた支援	福祉局	<ul style="list-style-type: none"> 中核市等による児童相談所設置の意向に基づき、情報提供等の必要とされる支援を実施(毎年度) 	国の支援策と連携した支援を検討	→	<ul style="list-style-type: none"> 中核市等の意向を踏まえ、児童相談所の設置に向けた支援を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 中核市等の意向を踏まえ、児童相談所の設置に向けた支援を検討
新規 47-2	具体化・充実 県税事務所の組織運営の検討	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 業務フローマニュアルの見直し(2017) 先進他府県の委託状況等の調査(2017) 	現行業務の見直し内容及び民間委託に向けて解決すべき点を整理し、見直し可能なものから順次実施	→	<ul style="list-style-type: none"> H2017年度に行った検討及び調査の結果から洗い出した課題について、引き続き検証等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 現行業務の見直し内容及び民間委託に向けて解決すべき点を整理し、見直し可能なものから順次実施
新規 47-3	具体化・充実 家畜保健衛生所のあり方の見直し	農業水産局	<ul style="list-style-type: none"> 家畜保健衛生所を取り巻く環境の変化、業務内容の変化について検証(2017) 	○ あり方のとりまとめ	→	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度までの検証内容を踏まえ、あり方をとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> あり方のとりまとめを踏まえた取組の実施及び検証

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
新規 47-4 総合教育センターのあり方の見直し	総合教育センターの大半の耐用年数が対策を講じても15年程度であり、また、eラーニングの進展等によりセンター利用者も減少傾向にあることから、センターの機能を整理した上で、センターの研修のあり方を検討し、新たに策定した「愛知県教員育成指標」を基に、研修の統合、廃止、OJTの積極的活用や他の施設の活用、事務の合理化によりセンターで実施する研修が必要最小限のものとなるよう見直す。また、研修以外の業務についても並行してあり方を検討する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化に係る基本調査の実施(2016) あり方検討を踏まえた個別施設計画の検討(2017～) 教育公務員特例法改正に対応した指標の策定(2017) 指標に基づいた研修計画の見直し(2017～) 総合教育センターの業務の見直し(2017～) 	あり方の検討		<ul style="list-style-type: none"> 「総合教育センターの今後のあり方に関する検討会議」を設置(6月) 上記検討会議第1回を7月に、第2回を2月に開催 検討会議のほか必要に応じてワーキンググループによる調査検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「総合教育センターの今後のあり方に関する検討会議」を開催 検討会議のほか必要に応じてワーキンググループによる調査検討を実施
48 出張所等の見直し	配置する職員が少ない出張所等について、本所への集中を検討する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 西三河建設事務所新東名高速道路岡崎出張所の廃止(2015) 農業総合試験場園芸研究部特産野菜研究室の廃止(2015) 海部建設事務所に「日光川下流整備課」を設置し、同事務所日光川工事出張所を廃止(2017) 	この間で検討		<ul style="list-style-type: none"> 必要性を検証した上で、本所への集中を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 必要性を検証した上で、本所への集中を検討
新規 48-2 保健分室の見直し	効率的な運営のため、美浜保健分室、みよし保健分室を駐在化する。また、設楽保健分室を出張窓口化する。	保健医療局	<ul style="list-style-type: none"> 保健分室のあり方検討会を開催し、検討(2016) 見直し案について地元調整等を実施(2017) 	<ul style="list-style-type: none"> 美浜保健分室、みよし保健分室の駐在化 設楽保健分室の出張窓口化 		<ul style="list-style-type: none"> 美浜保健分室、みよし保健分室を駐在化(4月) 設楽保健分室を出張窓口化(4月) 	

(試験研究機関)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
49 試験研究機関のPDCAサイクルの確立	試験研究の目標を掲げた上で実績評価を行うPDCAサイクルを確立するとともに、必要な組織体制の見直しを行う。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究の目標を掲げた上で実績評価を行うPDCAサイクルを確立し、必要な見直しを実施(毎年度) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> 試験研究の目標を掲げた上で実績評価を行うPDCAサイクルを確立し、必要な見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究の目標を掲げた上で実績評価を行うPDCAサイクルを確立し、必要な見直しを実施
50 環境調査センターの組織・運営の見直し	新施設が竣工する2019年度までに、現在の1課5部体制の統廃合を含めた組織再編を検討する。	環境局	<ul style="list-style-type: none"> 「環境調査センター中期計画」を踏まえた組織再編を検討(毎年度) 	この間で検討	<ul style="list-style-type: none"> 新施設の竣工・組織再編 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境調査センター中期計画」を踏まえた組織再編を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新施設の竣工・組織再編

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
51	<p>具体化・充実</p> <p>あいち産業科学技術総合センターの効果的・効率的な運営</p>	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> あいち産業科学技術総合センターアクションプランの策定(2015) あいち産業科学技術総合センター(窯業、繊維)についてあり方を検討(2015～) 	<p>プランに基づくあり方の検討・実施</p> <p>○ 窯業技術センターの管理部門の集約</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> 窯業技術センターを産業技術センターの分場(窯業試験場)とし、管理部門を集約(4月)引き続き、地元市町村との連携方策を含めあり方を検討 繊維技術センターの施設・設備の老朽化対策等を踏まえてあり方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 窯業試験場について、地元市町村との連携方策を含めあり方を検討 繊維技術センターの施設・設備の老朽化対策等を踏まえてあり方を検討 	
52	<p>具体化・充実</p> <p>農業総合試験場、水産試験場及び森林・林業技術センターの中期的な計画の策定・推進</p>	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究基本計画2020の策定(2015) 計画に沿った研究課題の実施及び進捗状況の把握(2016～) 農業の研究分野について研究課題ごとのPDCAサイクルによる効率的な進行管理手法を検討(2017) 	<p>研究課題の実施及び進捗状況の把握</p> <p>○ 中間評価を実施</p> <p>研究分野の重点化・集約化に向けた設定手法の検討 ※左の3点を検討</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験研究基本計画2020に沿った研究課題の実施及び研究課題ごとのPDCAサイクルにより進行管理 民間企業等との研究連携を促進するための相談会を開催(11月、1月開催) PDCAサイクルによる効率的な進行管理の一環として試験研究基本計画2020の中間評価を実施(11月開催) 農業部門において研究分野の重点化を図った「ドローンやロボットなど次世代技術の農業分野への応用」について研究課題を実施 <ul style="list-style-type: none"> ①施設園芸作物の収穫作業支援ロボットの開発 ②ドローンなどを活用したモニタリングによる水稻・小麦の生育診断プログラムの開発 コンテナ苗の生産技術の開発 多獲性浮魚類(イワシ類、イカナゴ、シラス)の資源予測の精度向上 	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究基本計画2020に沿った研究課題の実施及び研究課題ごとのPDCAサイクルにより進行管理 民間企業等との研究連携を促進するための相談会を開催 中間評価も踏まえ、重点化・集約化による研究課題を実施 農業部門における重点化課題 <ul style="list-style-type: none"> ①施設園芸におけるAI等を活用した自動環境制御技術の開発 ②ICT、ドローンなどを活用したモニタリングによる水稻・小麦の生育診断プログラムの開発 多獲性浮魚類(イワシ類、イカナゴ、シラス)の資源予測の精度向上 コンテナ苗の生産技術の開発 	
53	がんセンター研究所における研究の推進	病院事業庁	<ul style="list-style-type: none"> 連携を一層進めながら、研究を推進(毎年度) 組織や血液を体系的に保管・管理し、新しい治療法や新たな診断法、予防法などの医学研究に活用するバイオバンク事業について、生物工学棟にバイオバンク用スペースを整備し、外来患者からの検体収集を開始(2017) 	<p>毎年度実施</p> <p>外部評価の検討・実施</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究所の組織再編を行い、病院とのトランスレーショナル・リサーチを効果的に進められる体制を整備 外部評価を検討 バイオバンク事業について、外来患者からの検体収集・解析を実施 がんゲノム医療推進の基盤構築に向け、機器の共同利用や情報共有が可能な研究室の整備設計を実施 名古屋大学大学院医学系研究科との包括的な連携協定を締結し、研究所全部門を連携大学院化 	<ul style="list-style-type: none"> 研究所と病院協働で取り組む重点プロジェクトを実施 研究所の再編や、病院と協働したトランスレーショナル・リサーチ推進への取組の進捗状況を踏まえ、外部評価を実施 検体の収集・解析の継続 研究室整備を完了して本格稼働 	

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
54	大学、企業等との連携強化、共同研究等の推進		<ul style="list-style-type: none"> 大学・企業との共同研究等を推進(毎年度) 【共同研究事例】次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト(あいち産業科学技術総合センター) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 大学・企業との共同研究等を推進 【共同研究事例】 <ul style="list-style-type: none"> 大気中のPM2.5を季節ごとに測定し、データを集積(環境調査センター東三河支所) 次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト始め3プロジェクト(あいち産業科学技術総合センター) 	<ul style="list-style-type: none"> 大学・企業との共同研究等を推進 【共同研究事例】 <ul style="list-style-type: none"> 光化学オキシダント及びPM2.5汚染の地域的・気象的要因の解明(環境調査センター) 近未来自動車プロジェクト始め3プロジェクト(あいち産業科学技術総合センター)
55	知的財産の保護、活用		<ul style="list-style-type: none"> 「知的財産戦略推進方針」に沿って適切な権利化や企業への移転・活用などを推進(毎年度) あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020を策定(2015) <p><進捗管理指標> 知的財産活用状況</p> <p>2015 県有特許権利用率:59% 新規実施契約件数:15件 企業訪問件数:112件</p> <p>2016 県有特許権利用率:57% 県有特許出願件数:8件</p> <p>2017 県有特許権利用率:51% 県有特許出願件数:11件</p>	アクションプランで設定した数値目標の達成に向け、知的財産の適切な権利化や企業への移転・活用などを推進	→	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産の適正な権利化や企業への移転・活用を図るため、知財担当者連絡会議を開催(5月) アクションプランに基づく取組の推進 【取組事例】 <ul style="list-style-type: none"> 公設試験研究機関研究員を対象とする知財研修を実施 <p><進捗管理指標> 知的財産活用状況</p> <p>2018 県有特許権利用率:57% 県有特許出願件数:4件</p>	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産の適正な権利化や企業への移転・活用を図るため、知財担当者連絡会議を開催(5月) アクションプランに基づく取組の推進 【取組事例】 <ul style="list-style-type: none"> 公設試験研究機関研究員を対象とする知財研修を実施

③ 職員定数と給与の適正管理

(職員定数)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
56 定員の適正管理(知事部局等と教育の事務部門)	「あいちビジョン2020」の政策課題を始め、重要施策を推進するため必要な人員を確保しながら、これまでスリム化してきた成果を後戻りさせることのないよう、引き続き事務事業の廃止・縮小、民間委託、事務処理方法の改善などに取り組み、適切な人員配置に努める。 その際、県庁全体として業務量に応じた最適な人員配置を実現する観点から、部局や所属間の再配置を積極的に推進する。	関係局等	・人員配置の最適化(毎年度) 事業の廃止及び縮小 組織の合理化 事務処理方法の改善、非常勤化等 <進捗管理指標> 職員定数(知事部局等と教育の事務部門) 2015 10,915人 (病院事業庁除く △3人) 2016 11,028人 (病院事業庁除く △5人) 2017 11,070人 (病院事業庁除く △6人) 定数削減効果額 2015 6億円 2016 6億円 2017 8億円	毎年度実施	→	・人員配置の最適化 ・事業の廃止及び縮小 (春日台職業訓練校の廃止等) ・事務処理方法の改善、非常勤化 [総務事務・人事管理総合システム統合による事務の減等] <進捗管理指標> 職員定数(知事部局等と教育の事務部門) 2018 11,114人 (病院事業庁除く △3人) 定数削減効果額 2018 11億円	・人員配置の最適化 ・事業の廃止及び縮小 [がんセンター愛知病院の岡崎市移管等] ・事務処理方法の改善、非常勤化 (高等技術専門校の再編等) <進捗管理指標> 職員定数(知事部局等と教育の事務部門) 2019 10,863人 [病院事業庁、アジア競技大会、児童相談センター除く △2人] 定数削減効果額 2019 7億円
57 定員の適正管理(教職員部門)	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員については、引き続き、児童生徒数の動向や教育課題への対応を踏まえて、教職員定数等に関する標準法に基づく適正配置に努める。 中学校の少人数学級への対応など、本県独自措置の教職員定数については、効果を検証しつつ、国に対して財政措置の対象とするよう要請することを含め、そのあり方について検討していく。また、職員定数については、業務の実施体制の合理化・効率化などによる適正な管理に取り組む。	教育委員会	・本県独自に措置している教職員定数の縮減など、教職員定数の適正配置を実施(毎年度) <進捗管理指標> 職員定数(教職員) 2015 48,976人 2016 49,087人 2017 39,396人※ ※県費負担教職員の名古屋市への権限移譲による教職員の減員を含む。	毎年度実施	→	・本県独自に措置している教職員定数の縮減など、教職員定数の適正配置を実施 <進捗管理指標> 職員定数(教職員) 2018 39,411人(+15人) [県立学校の職員 12,301人(▲156人) 県費負担教職員 27,110人(+171人)] 定数削減効果額 4.1億円 (一般会計当初予算)	・本県独自に措置している教職員定数の縮減など、教職員定数の適正配置を実施 <進捗管理指標> 職員定数(教職員) 2019 39,650人(+239人) [県立学校の職員 12,247人(▲54人) 県費負担教職員 27,403人(+293人)] 定数削減効果額 2.5億円 (一般会計当初予算)
新規 57-2 学校用務員の非常勤化	学校用務員について、退職不補充によりその全部を非常勤化する。	教育委員会	・退職不補充による非常勤化を推進(毎年度) 【非常勤化定数】 2017 26人	毎年度実施	→	・退職不補充による非常勤化を推進 【非常勤化定数】 2018 49人	・退職不補充による非常勤化を推進 【非常勤化定数】 2019 32人

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
58	定員の適正管理(警察部門)	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 警察官の政令定数に基づく適切な配置を実施(毎年度) <進捗管理指標> 職員定数(警察) 2015 14,437人 2016 14,477人 2017 14,512人	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 警察官の政令定数に基づく適切な配置を実施 <進捗管理指標> 職員定数(警察) 2018 14,512人 警察官 13,554人 一般職員 958人	<ul style="list-style-type: none"> 警察官の政令定数に基づく適切な配置を実施 <進捗管理指標> 職員定数(警察) 2019 14,512人 警察官 13,554人 一般職員 958人
59	具体化・充実 柔軟な人員配置の促進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 各部局長に移譲している兼務発令事務(1か月以上3か月以内の兼務)を、2015年度から4か月以下の期間内の兼務発令まで拡充(2015) 業務の繁閑に応じた柔軟な人員配置を推進(毎年度) 	推進	→	<ul style="list-style-type: none"> 部局長権限による事務の繁閑に応じた柔軟な人員配置の継続とさらなる活用の検討 県警の基本目標達成に向け、時代の要請に資するための適材適所の人事配置・強くなやかな警察組織の構築に向けた戦略的な人事配置を実施(警察) 	<ul style="list-style-type: none"> 部局長権限による事務の繁閑に応じた柔軟な人員配置の継続とさらなる活用の検討 県警の基本目標達成に向け、適材適所の戦略的な人事配置、強くなやかな警察組織の構築に向けた人事配置、制度取得者、育休復帰者の両立支援、キャリア形成に配慮した人事配置を実施(警察)
新規 59-2	具体化・充実 臨時・非常勤職員の任用、勤務条件の見直し	人事局	<ul style="list-style-type: none"> 改正法の施行に向け、任用、勤務条件を検討(2017～) 	検討	→	<ul style="list-style-type: none"> 改正法の施行に向け、任用、勤務条件を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 改正法の施行に向け、任用、勤務条件を検討

(給与)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
60	給与制度の適正化	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 2014年人事委員会勧告を踏まえ、給与制度の総合的見直しを実施(地域手当の引上げ及び給料の引下げ等を段階的に実施)(毎年度) 人事委員会勧告を尊重し、引き続き給与制度の適正化を推進(毎年度) <進捗管理指標> 給与適正化効果額 2015 3億円 2016 2億円 2017 1億円	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 給与制度の総合的見直しの完成(4月) 人事委員会勧告を尊重し、給与制度を適正化 <進捗管理指標> 給与適正化効果額 2018 19億円	<ul style="list-style-type: none"> 人事委員会勧告を尊重し、給与制度を適正化 <進捗管理指標> 給与適正化効果額 2019 1億円
61	各種手当等の見直し	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化を踏まえ、引き続き各種手当等の適正化を推進(毎年度) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化を踏まえ、各種手当等を適正化 	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化を踏まえ、各種手当等を適正化

④ 県有資産の活用

(老朽化対策)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
62	<p>具体化・充実</p> <p>公共施設等総合管理計画の推進</p> <p>2015年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、経費の軽減・平準化を図りつつ、施設の健全性を確保する。</p>	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設利活用最適化推進会議及び部会の設置、開催(2015～) 庁舎等について点検基準等の整備、施設管理者向けの技術研修を実施(2015～) 技術職員による建物の巡回点検を実施(2015～) <p><進捗管理指標> 県有施設の老朽化に起因する重大事故件数 2015 0件 2016 0件 2017 0件</p>	継続的に開催		<ul style="list-style-type: none"> 県有施設利活用最適化推進会議及び部会の開催(3回) 庁舎等について点検基準等の見直し、施設管理者向けの技術研修を実施(2回) 巡回点検を実施(70件) <p><進捗管理指標> 県有施設の老朽化に起因する重大事故件数 2018 0件</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設利活用最適化推進会議及び部会の開催(数回程度) 庁舎等について点検基準等の見直し、施設管理者向けの技術研修を実施(数回程度) 巡回点検を実施(81件・予定)
63	<p>具体化・充実</p> <p>維持管理・更新を着実に推進するための個別施設計画の策定・推進</p> <p>庁舎等、学校などの施設類型別に維持管理・更新を着実に実施するための個別施設計画について、2020年度までに順次策定する。 策定済みの類型については、計画に基づく取組を推進する。</p>	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 16類型中7類型で計画を策定済 	順次、個別施設計画を策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> 16類型中2類型で計画を策定 策定済みの類型については、計画に基づく取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 施設類型別に個別施設計画を策定予定 策定済みの類型については、計画に基づく取組を推進
新規 63-2	<p>具体化・充実</p> <p>庁舎等の個別施設計画の策定・推進</p> <p>庁舎等約150施設の個別施設計画策定に向けて、改修費を軽減・平準化する方策を検討する。 ・施設(業務)の将来を見据えた施設の備えるべき機能の見直しや将来的な集約化、国・市町村との利用調整によりさらなる施設総量の適正化を図る。 ・民間活力の導入可能性について検討する。</p>	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 基本調査を実施(2017までに40施設) 個別施設計画を策定(2017までに10施設) 	順次、基本調査実施、施設総量の適正化を検討、2020年度までに個別施設計画を策定		<ul style="list-style-type: none"> 基本調査を実施 施設ごとのコアチーム会議の開催など、個別施設計画策定に向けて、改修費の軽減・平準化や、施設総量の適正化の取組を推進 個別施設計画を策定(14施設) 	<ul style="list-style-type: none"> 基本調査実施 施設ごとのコアチーム会議の開催など、個別施設計画策定に向けて、改修費の軽減・平準化や、施設総量の適正化の取組を推進 個別施設計画を策定予定

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
新規 63-3	具体化・充実 県立高等学校施設の老朽化対策	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家等を交えた検討委員会を開催し、県立学校施設長寿命化計画策定に関する基本方針を策定(2016) ・築60年を経過した建物の耐力度調査及びモデル調査を実施(2016～2017) ・個別施設計画の検討(2017～) 	○ 個別施設計画の策定	→ 個別施設計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化する建物を特定するための「コンクリート圧縮強度調査」を実施 ・計画の実施初年度の2019年度から工事に着手できるよう、計画の策定に先立ち「大規模改造工事」の設計を実施 ・県立学校施設の個別施設計画にあたる「県立学校施設長寿命化計画」を策定(3月) ※計画期間は2019～2029年度の11年間 	<ul style="list-style-type: none"> ・「県立学校施設長寿命化計画」に沿って老朽化対策を実施 ・大規模改造工事(設計・工事) ・長寿命化改修工事(設計) ・トイレの環境改善工事(設計)
新規 63-4	具体化・充実 インフラ施設の個別施設計画の策定・推進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・「空港」「都市公園」「下水道」「道路」「水道」「工業用水道」の6類型で個別施設計画を策定済 	個別施設計画の策定・推進	→	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の策定を推進するとともに、計画策定済の類型については、計画に基づき維持管理を推進 ・「砂防」の個別施設計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の2020年度までの策定を推進するとともに、計画策定済の類型については、計画に基づき維持管理を推進
新規 63-5	具体化・充実 県営住宅の個別施設計画の推進	建築局	<ul style="list-style-type: none"> ・建替え、集約を計画的に推進(毎年度) 	個別施設計画の推進	→	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画に基づき、計画的な施設点検・修繕・更新を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画を改定し、計画的な施設点検・修繕・更新を実施

(土地・建物)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
64	完了 庁舎等の集約・移転	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・海部総合庁舎ほか5施設(西尾市内、豊田市内、設楽町内、海部管内)を集約、本格執務開始(「県有施設利活用・保守管理プログラム」の第1次分及び第3次分に係る集約完了)(2015) ・足助総合庁舎の防災アンテナ移設、防災無線中継施設供用開始(「県有施設利活用・保守管理プログラム」の第2次分に係る集約完了)(2016) 				

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
65	具体化・充実 未利用財産の適正な処分	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札等による未利用財産の売却を促進(毎年度) <進捗管理指標> 未利用財産の売却額 2015 12億円 2016 43億円 2017 49億円	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札等による売却(10件) <進捗管理指標> 未利用財産の売却額 2018 18億円	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札等による売却(6件予定) <進捗管理指標> 未利用財産の売却額 2019 2億円
66	県有財産の有効活用の推進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 県有財産の有効活用に関する民間事業者からの提案等の情報の集約・共有(毎年度) 余裕スペースの有効活用を図る取組を推進(毎年度) 自動販売機、広告物、有料駐車場の有効活用(毎年度) <進捗管理指標> 資産有効活用額 2015 42百万円 2016 38百万円 2017 25百万円	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> 県有財産の有効活用に関する民間事業者からの提案等の情報の集約・共有 余裕スペースの有効活用を図る取組を推進 自動販売機、広告物、有料駐車場、公園施設などで有効活用 <進捗管理指標> 資産有効活用額 2018 8百万円	<ul style="list-style-type: none"> 県有財産の有効活用等に関する民間事業者からの提案等の情報の集約・共有 余裕スペースの有効活用を図る取組を推進 自動販売機、広告物、有料駐車場、公園施設などで有効活用 <進捗管理指標> 資産有効活用額 2019 56百万円
新規 66-2	具体化・充実 旧桃花台線基地用地の活用	都市整備局	<ul style="list-style-type: none"> 土地貸付に係る一般競争入札を実施し、月極及びP&R駐車場の運営を行う事業者を決定(貸付期間:2021年度末まで)(2017) 	土地貸付		<ul style="list-style-type: none"> 土地貸付により、月極及びP&R駐車場を運営 未利用部分等に係る利活用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 土地貸付により、月極及びP&R駐車場を運営 未利用部分等に係る利活用の検討
67	県有施設の維持管理費の適正化	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設の維持管理に関する調査実施(2015) コスト情報の比較、分析、適正化の検討(2016～) 維持管理費の現状把握及びコスト情報の活用策について施設管理者に周知(2017) <進捗管理指標> 県有施設維持管理費 2015 363億円 2016 370億円 2017 379億円	コスト情報等を活用した適正化の推進		<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による維持管理費の適正化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による維持管理費の適正化の推進
新規 67-2	具体化・充実 複数施設をまとめた電力入札の実施	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校及び県税事務所において複数施設をまとめた入札を実施(2016) 総合庁舎をまとめた入札を実施(2017) 取組推進のため全庁へ通知(2017) 	推進		<ul style="list-style-type: none"> 県立学校及び県税事務所において複数施設をまとめた入札を実施 総合庁舎をまとめた入札を実施 あいち産業科学技術総合センター産業技術センターにおいて複数施設をまとめた入札を実施 警察本部分庁舎及び警察署において複数施設をまとめた入札を実施(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校及び県税事務所において複数施設をまとめた入札を実施 総合庁舎をまとめた入札を実施 あいち産業科学技術総合センター産業技術センターにおいて複数施設をまとめた入札を実施 警察本部分庁舎及び警察署において複数施設をまとめた入札を実施

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
新規 67-3	具体化・充実 ガス入札の実施	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎及び議事堂、西庁舎、自治センター、がんセンター中央病院、がんセンター愛知病院、あいち小児保健医療総合センターで入札を実施(2016) 警察本部で入札を実施(2017) 取組推進のため全庁へ通知(2017) 	推進	→	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎及び議事堂、西庁舎、自治センター、がんセンター中央病院(1月)、精神医療センター(12月)、あいち小児保健医療総合センター(1月)で入札を実施 総合庁舎をまとめた入札を実施(3月) 警察本部で入札を実施(11月) あいち産業科学技術総合センター産業技術センターで入札を実施(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎及び議事堂、西庁舎、自治センター、がんセンター、精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターで入札を実施 総合庁舎をまとめた入札を実施 警察本部で入札を実施 あいち産業科学技術総合センター産業技術センターで入札を実施
68	具体化・充実 県有施設の省エネ化の推進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設の省エネに係る調査を実施(毎年度) 県有施設へのLED照明の導入(自治センター、西三河総合庁舎)(2017) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設の省エネに係る調査を実施 三の丸庁舎等へ長時間点灯照明についてLED照明を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設の省エネに係る調査を実施 県有施設の長時間点灯照明についてLED照明を導入

(公の施設)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
69	公の施設の総点検	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 総点検の実施(2015) 管理運営の効率化やサービス水準・利用率の向上等を推進(毎年度) <p><進捗管理指標> 公の施設数(4月1日時点) 2015 72施設 2016 67施設 2017 65施設 公の施設の利用者数 2015 16/49施設で目標達成 2016 24/47施設で目標達成 2017 23/45施設で目標達成</p>	総点検を実施し、見直し	必要に応じて	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営の効率化やサービス水準・利用率の向上等を推進 <p><進捗管理指標> 公の施設数(4月1日時点) 2018 65施設 公の施設の利用者数 2018 18/45施設で目標達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営の効率化やサービス水準・利用率の向上等を推進 <p><進捗管理指標> 公の施設数(4月1日時点) 2019 63施設</p>
70	具体化・充実 公園の利活用の推進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 高蔵公園を名古屋市に移管(2016) 民間事業者による大高緑地の公園施設の新設及び管理運営開始(2016) 民間事業者による新城総合公園の公園施設の新設及び管理運営開始(2017) 	民間活力を活用した公園の利活用を推進	○ 市場ニーズの調査、実現に向けた方策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力を活用した公園の利活用を推進 県営都市公園民間活力導入検討調査を実施 <p>【地域との協働の取組事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> イクメン支援など市町村児童館と連携した事業の実施(児童総合センター) 地域の市町村や団体等との協働事業の実施(愛知こども国、海南こども国) 	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力を活用した公園の利活用を推進 <p>【地域との協働の取組事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村児童館と連携した事業の実施(児童総合センター) 地域の市町村や団体等との協働事業の実施(愛知こども国、海南こども国)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
71	完了 ふれあい広場の全廃	総務局	・守山ふれあい広場を廃止(2015) ・東及び緑大高の2ふれあい広場を廃止、ふれあい広場を全廃(2016)				
72	完了 具体化・充実 心身障害者コロニーの再編	福祉局	・第1期建設工事(重心病棟、リハビリ棟)の完成(2015) ・職員宿舎の廃止(2015) ・第2期建設工事(本館棟)の実施(2016～) ・養楽荘・はるひ台学園入所者の地域移行(2016～2017) ・養楽荘廃止(2016)	○再編 ○本館棟供用開始 ○春日台職業訓練校廃止 ○独身寮廃止 ○春日台特別支援学校を教育委員会へ移管		・第2期建設工事(本館棟)の完成(12月) ・本館棟の供用開始により、医療療育総合センターを全面開所(3月) ・春日台職業訓練校廃止(4月) ・独身寮廃止(3月) ・春日台特別支援学校を教育委員会へ移管(3月)	
73	完了 南知多老人福祉館の見直し	福祉局	・公の施設廃止(2016)				
74	具体化・充実 高等技術専門校の見直し	労働局	・第10次職業能力開発計画に位置づけ、合理化と機能強化を一体的に推進するため施設のあり方を検討し、方針を決定(2016) ・高等技術専門校の施設設備整備(基本調査等)を実施(2017) ・効果的な広報、ハローワーク等との連携強化方法、指導員の人材育成について方針を決定(2017)	方針に基づく取組を順次実施	○窯業校の再編 ○一宮校、高浜校の廃止	・高等技術専門校の施設設備整備(基本設計等)を実施 ・在職者訓練の拡充、専門校の運営改善、成果検証の仕組の検討	・高等技術専門校の施設設備整備(実施設計等)を実施 ・在職者訓練の拡充 ・効果的な広報の実施・検討 ・訓練評価指標の導入・検証 ・窯業校の再編(4月) ・一宮校、窯業校、高浜校の廃止(4月) ・施設廃止及び在職者訓練の受講料等を改定するため、愛知県労働者福祉施設条例の一部改正を実施(4月1日施行)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
75	具体化・充実 犬山国際ユースホステルの見直し	観光コンベンション局	・施設の効率的な運営の可否を検証(2016) ・これまでの指定管理による経営改善の状況を踏まえ、引き続き指定管理による運営とし、公募(指定管理期間5年)を実施(2017)	指定管理による運営		・指定管理協定の締結(2018.4.1～2023.3.31)。 ・収入・支出の両面にわたり経営改善に努めた。	・指定管理による運営(継続)。 ・さらなる経営改善に努める。
76	完了 尾西勤労青少年福祉センターの廃止	労働局	・公の施設を廃止し、一宮市へ移管(2016)				
77	完了 具体化・充実 農業大学校研究科の廃止	農業水産局	・学生募集の停止(2016)	○ 廃止		・廃止(4月)	
78	具体化・充実 あいち海上の森センターの機能・役割の検討	農林基盤局	・「海上の森保全活用計画2025」を策定(2015) ・海上の森の保全や自然環境調査、海上の森を活用した体験学習、森林・里山で活動する人材の育成等を県民との協働により推進(2016～)	計画に基づく協働の推進	役割分担などの調整	・計画に基づく協働の推進【取組事例】 ・県民参加の体験学習プログラム(里と森の教室(9回セット)、調査学習会(2回)、森の楽校(2回))の実施 ・自然環境調査、森林育成、里山保全、情報発信の事業の実施 ・県民参加組織「NPO法人海上の森の会」、連携企業等の多様な主体と協働した取組の実施 ・「海上の森アカデミー」として、森の自然教育コース、森女養成コース、里山暮らしコース等による人材育成の実施 ・ミニセミナー(適宜実施:10回)の実施 ・海上の森運営協議会(10月と3月)において、役割分担などを協議	・計画に基づく協働の推進【取組事例】 ・県民参加の体験学習プログラム(里と森の教室(9回セット)、調査学習会(1回)、森の楽校(2回))の実施 ・自然環境調査、森林育成、里山保全、情報発信の事業の実施 ・県民参加組織「NPO法人海上の森の会」、連携企業等の多様な主体と協働した取組の実施 ・「海上の森アカデミー」として、森の自然教育コース、森女養成コース、里山暮らしコースによる人材育成の実施 ・ミニセミナー(適宜)の実施 ・海上の森運営協議会(9月と3月予定)において、役割分担などを協議
79	具体化・充実 県営住宅のあり方の検討	建築局	・県営住宅民間活力導入検討調査の実施(2015) ・県営鳴海、上和田、西春住宅において、事業手法検討調査を実施(2016)	毎年度実施		・県営住宅民間活力導入可能性調査の実施	・個別施設計画の改定において、ライフサイクルコストの縮減を考慮した維持管理・整備更新等の計画を策定

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況		
				2018	2019	2018	2019	
80	<p>具体化・充実</p> <p>県立高等学校の教育改革推進</p>	2016年2月に策定した「県立高等学校教育推進実施計画(第1期)」に基づき、時代の変化や要請に応じた特色ある県立高等学校づくりの推進に取り組む。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 第1期実施計画の策定(2015) 第1期実施計画に基づく県立高等学校づくりの推進(2015～) 昼間部、夜間部の二部制単位の定時制高校(ステップアップハイスクール)として、城北つばさ高校を開校(2017) 	<ul style="list-style-type: none"> 第1期実施計画を実施 ○ 緑丘商業高校を総合学科へ改編 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新城東高校と新城高校の統合 ○ 知立高校を総合学科へ改編 	<ul style="list-style-type: none"> 第1期実施計画に基づく県立高等学校づくりの推進 ・緑丘商業高校を総合学科へ改編(4月) ・「県立高等学校教育推進実施計画(第2期)」(計画期間:2020～2024)の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 第1期実施計画に基づく県立高等学校づくりの推進 ・新城東高校と新城高校を統合(校名:新城有教館高校)し、総合学科の学校として開校 ・知立高校を総合学科へ改編 ・小牧工業高校に航空産業科を設置 ・名南工業高校にエネルギーシステム科とエネルギー化学科を設置 ・「県立高等学校教育推進実施計画(第2期)」(計画期間:2020～2024)の検討(2019末策定予定)
81	<p>完了</p> <p>具体化・充実</p> <p>岡崎総合運動場の地元移管</p>	公の施設として廃止した岡崎総合運動場について、2018年度に市へ移管する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公の施設廃止(2017) 	○ 岡崎市へ移管		<ul style="list-style-type: none"> ・岡崎市へ移管(4月) 	
81-2	<p>新規</p> <p>具体化・充実</p> <p>愛知県図書館の拠点図書館としての機能の見直し</p>	<p>限られた財源・人材を有効活用するため、県の拠点図書館として果たすべき機能を見直し、真に必要な事業へ重点化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの幅広い分野の資料収集を改め、重点分野の選定を行い、資料収集方針を改正する。 ・市町村立図書館の職員に対する研修を充実し、県域全体として図書館サービスの質を向上させる。 ・迅速な資料提供を行うための、搬送体制の強化については、市町村立図書館と協議検討する。 ・県立学校に対し資料提供を行うための協力貸出の搬送体制の構築については、教育委員会と協議検討する。 	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者の意見も聞きながら重点分野の選定を行い、資料収集方針を改正。蔵書総量の管理にも配慮(2017) ・参加型研修の導入等、市町村立図書館職員への研修の充実について検討(2017) ・市町村立図書館への搬送体制の強化について費用負担のあり方を含めて協議検討(2017) ・県立学校への資料搬送について教育委員会と協議検討(2017) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな方針に基づく資料の収集 ○ 研修内容の見直し、実施 	<ul style="list-style-type: none"> → 継続実施 → 研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料収集を愛知県固有の歴史、文化、産業等に関する資料と、地域の課題解決に寄与する資料に重点化するなど資料収集方針を改正(4月) ・新しい収集方針等に基づき重点資料を積極的に収集 ・ワークショップや事例発表、全体討議など参加型の手法を導入した研修を12回実施 ・研修内容の充実を検討 ・市町村立図書館と検討、協議し、週2便運行(全9館)すべて週1便化 ・市町村立図書館を経由した県立学校への資料搬送の拡大について、教育委員会(県立学校)及び市町村立図書館と協議を重ね、対象校を2校(2017)から8校に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・収集方針等に基づき重点資料を積極的に収集 ・参加型の研修を継続実施 ・研修内容の充実を検討 ・搬送体制のあり方について、協議・検討を継続 ・教育委員会(県立学校)及び市町村立図書館と協議し、対象校の拡大を検討
81-3	<p>新規</p> <p>具体化・充実</p> <p>面ノ木公園施設のあり方の見直し</p>	地元移管を含め、施設のあり方を見直す。	環境局	<ul style="list-style-type: none"> ・設楽町と移管協議(2016～) 	この間で見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・設楽町と移管条件の合意形成 ・移管条件に係る撤去補修設計等の業務委託の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・移管条件に係る新設、撤去、補修工事の実施 ・観光条例等、移管に伴う諸手続き

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
新規 81-4 具体化・充実 あいち健康の森健康科学総合センターの機能の見直し	2017年3月に策定した「あいち健康の森健康科学総合センター(あいち健康プラザ)見直し基本構想」に基づき、基幹設備等の老朽化や超高齢化社会の到来による新たな課題(認知症対策)に対応するため、機能の見直しやコストの縮減について具体化する。 現行の健康度評価等の生活習慣病予防事業は継続するが、既に普及したものや市町村でも実施している事業は縮小するなど、見直しによって得られた資源(財源、人材)を今後想定される認知症予防の取組に振り向ける等、プラザ全体としてスクラップアンドビルドによる事業見直しを行う。	保健医療局	<ul style="list-style-type: none"> 見直し基本構想の策定(2016) 認知症予防への取組、現行事業(生活習慣病予防事業)の内容・規模の見直しについて検討(2017～) 	認知症予防への取組、現行事業の内容・規模の見直しについて検討・実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 国立長寿医療研究センターと連携し、認知症予防の共同研究を行うための連携ラボを設置(5月) 連携ラボを活用し、認知症予防プログラムの開発、認知症予防リーダー育成のためのカリキュラムを作成 生活習慣病予防事業の内容・規模の見直しについて検討 減築工事 基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症予防事業の一部実施 認知症予防教室を開催 認知症予防リーダーを育成 生活習慣病予防事業の内容・規模の見直しについて検討 減築工事 実施設計
82 公の施設の利用拡大	施設の設置目的に応じて、魅力あるイベントの開催や情報発信の充実など、利用者数等の目標を掲げ、より一層の利用拡大に取り組む。そのため、施設運営の企画に県民・利用者の参加を推進する。指定管理施設については、指定管理者と十分に調整しつつ、取組を進める。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 利用拡大に向けた取組を実施(毎年度) 【取組事例】 愛知県美術館及び陶磁美術館における企画展の充実(2015) 愛知県下水道科学館において、ビオトープ観察会や水環境を学習テーマとするイベントを開催(2016) 県営都市公園新城総合公園において、民間事業者による公園施設の設置及び管理運営を実施(2017) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 利用拡大に向けた取組を実施【取組事例】 陶磁美術館において、開館40周年を記念した企画展や特別講演会を開催 あいち航空ミュージアムにおいて、新たな展示機体の追加及び展示機体のPRイベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 利用拡大に向けた取組を実施【取組事例】 公文書館において、愛知の歴史をインターネットで発信するバーチャル文書館のウェブページを開設 あいち航空ミュージアムにおける、新たな展示物の設置や、既存の展示物の活用等による展示コンテンツの充実
新規 82-2 具体化・充実 愛知勤労身体障害者体育館の利用拡大	勤労身体障害者の利用促進を図るとともに、運営の効率化を検討する。 ・勤労身体障害者の利用率についての目標を設定した上で、障害者雇用を行っている企業等の巡回PRやこの施設ならではの利用の開拓、障害者雇用の増加につながる活用方策の検討など勤労身体障害者の新規利用者を拡大する方策を検討する。	労働局	<ul style="list-style-type: none"> 勤労身体障害者の利用促進策の検討(2017～) 	利用促進策の検討・実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケートの実施(4月実施) 障害者雇用を行っている企業を巡回してのPR活動の実施(近隣商工会議所に6月実施) 障害者団体のヒアリングの実施(2～3月) 2017年度に行った他府県調査の結果をもとに、特に優れた施設運営の状況等の聞き取り調査の実施(3月実施) ポッチャの利用を開始(4月)するとともに、体験講座を開催(10月、11月(2回)開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用を積極的に行っている近隣企業へのPR訪問(予定) 2018実施のヒアリングやアンケートの結果をもとに、次期指定管理者の選定にあたり仕様案を検討(年度内に実施予定)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
83	具体化・充実 指定管理者制度導入施設の運営モニタリングの充実強化	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者等によるモニタリング結果の検証・評価の実施(2017～) モニタリング結果の公表(2017～) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング結果の公表(10月) 外部有識者等によるモニタリング結果の検証・評価の実施(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング結果の公表 外部有識者等によるモニタリング結果の検証・評価の実施

(公舎等)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
84	完了 公舎の見直し	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 戸建て及びA棟の廃止(2014末) C棟を10月末に廃止し、三の丸公舎を57戸に集約(2015) 				
85	完了 教職員住宅の廃止	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 設楽地区住宅を含むすべての住宅を廃止(2015) 設楽地区においては、教職員からの要望があれば、設楽住宅への入居を調整 				
86	待機宿舎の見直し	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 岩塚A、岩塚B、駒方宿舎の取壊し(2015) 元猪高宿舎跡地を売却(2015) 守山A、守山B、牛牧、旭宿舎の取壊し(2016) 元瀬戸、春日井宿舎跡地及び岩塚宿舎跡地(一部)を売却(2016) 郷前、一宮宿舎、豊橋警察署幹部職員公舎の取壊し(2017) 	順次実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 福德待機宿舎の取壊し 西尾署幹部職員公舎取壊し 	<ul style="list-style-type: none"> 豊田、瑞穂、佐織及び田口待機宿舎の取壊し予定 西枇杷島署幹部職員公舎取壊し予定

⑤ 民間活力の活用

(民間との連携)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
87	民間との連携の推進	関係局等	・良質な行政サービスの提供と財政健全化の両立を図るため、各事業にあった手法を検討・導入(毎年度)	順次実施	→	・良質な行政サービスの提供と財政健全化の両立を図るため、各事業にあった手法を検討・導入	・良質な行政サービスの提供と財政健全化の両立を図るため、各事業にあった手法を検討・導入
88	具体化・充実 待機寮への民間資金等を活用した整備手法の導入	警察本部	・民間資金等を活用した整備手法に係るアドバイザー契約の締結(2015～) ・待機寮整備運営事業者と契約締結(2016) ・千種・東・中村・中・女性寮の運用開始(2017)	順次導入を検討	→	・順次導入を検討	・待機寮整備運営事業(第2次) ・アドバイザー業務委託 ・要求水準の策定、事業者公募(事業者決定・事業契約締結はH32予定、運用開始H33.10予定) ・愛知署寮の運用開始(10月予定)
新規 88-2	具体化・充実 豊橋駅西地下駐車場のあり方の検討	建設局	・駐車場ニーズの調査・確認(2017) ・ニーズに対応した運営手法の検討(2017～)	運営手法の検討結果に基づく見直しの実施	→	・駐車場ニーズに係る調査結果を踏まえ、民間活力を活用した運営手法の検討を実施	・運営手法の検討を実施

(民間委託)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
89	民間委託の推進	関係局等	・債権回収のノウハウを有する民間事業者へ回収業務を委託(毎年度) ・愛知総合工科高等学校専攻科について公設民営化により運営開始(2017)	順次実施	→	・債権回収のノウハウを有する民間事業者へ回収業務を委託	・債権回収のノウハウを有する民間事業者へ回収業務を委託

(PFI)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
90	PFIの導入	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI推進会議等を活用して、PFI導入の効果が認められる事業についてPFI導入を検討(毎年度) 国の示した「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」(2015.12)を踏まえ、愛知県PFI導入ガイドラインを改訂(2017) <p><進捗管理指標> PFI導入件数 2015 6件 2016 8件 2017 9件</p>	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI推進会議等を活用して、PFI導入の効果が認められる事業についてPFI導入を検討 <p><進捗管理指標> PFI導入件数 2018 11件</p>	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI推進会議等を活用して、PFI導入の効果が認められる事業についてPFI導入を検討 <p><進捗管理指標> PFI導入件数 2019 15件</p>
91	<p>具体化・充実</p> 環境調査センター・衛生研究所のPFI方式での建替え	環境局 保健医療局	<ul style="list-style-type: none"> 実施方針の策定、公表(2015) PFI事業契約の締結(2016) 施設の設計・建設を開始(2016～) 	建替えを実施		<ul style="list-style-type: none"> 建替えを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 建替えを実施 維持管理を実施
92	<p>具体化・充実</p> 豊川浄化センターの汚泥処理におけるPFIの導入	建設局	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥処理施設等の設計、建設を実施(2015) 運営・維持管理を開始(2016～) 	運営・維持管理を実施		<ul style="list-style-type: none"> 運営・維持管理を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 運営・維持管理を実施
93	浄水場排水処理業務でのPFIの実施	企業庁	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場排水処理施設等の設計・建設を実施(2015～2016) 運営・維持管理を開始(2017～) 	運営・維持管理を実施		<ul style="list-style-type: none"> 運営・維持管理を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 運営・維持管理を実施
94	<p>具体化・充実</p> 運転免許試験場整備運営業務へのPFIの導入	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 実施方針の策定、公表(2016) PFI事業契約の締結(2017) 施設の設計・建設を開始(2017～) 	建替えを実施		<ul style="list-style-type: none"> 建物の実施設計完了(10月) 四輪技能試験コースの完成(12月) 二輪技能試験コース、二輪発着場、二輪車庫の完成(2月) 庁舎、四輪車庫の建設を開始(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎、四輪車庫の完成(2月予定)

個別取組 事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
新規 94-2	具体化・充実 県営住宅のPFI方式による建替え	建築局	・県営東浦住宅について、民間事業者との契約締結に向けた手続きの実施(2017)	建替えを実施	→	・県営鳴海住宅、上和田住宅及び西春住宅について、民間事業者との契約締結に向けた手続きを実施	・県営野並住宅、上郷住宅、初吹住宅及び鷺塚住宅について、民間事業者との契約締結に向けた手続きを実施
95	愛知県道路公社が管理する有料道路における民間事業者による運営の実現	建設局	・民間事業者による運営の開始(2016) ・通行料金の改定・割引(2016～) 【民間事業者による取組】 ・通行料金の企画割引 ・ドローンを用いた点検作業の効率化(試行) ・地域活性化への取組として地域製品のPRイベントなどを実施	運営	→	・民間事業者による運営の実施 【民間事業者による取組】 ・通行料金の企画割引 ・維持管理面で新技術導入実験等の積極的な実施 ・地域活性化への取組として地域製品のPRイベントなどを実施 ・既存PA(阿久比・大府)リニューアルオープン(7月)	・民間事業者による運営の実施 【民間事業者による取組】 ・通行料金の企画割引 ・維持管理面で新技術導入実験等の積極的な実施 ・地域活性化への取組として地域製品のPRイベントなどを実施
新規 95-2	具体化・充実 国際展示場におけるコンセッション方式の導入	観光コンベンション局	・民間事業者との契約締結に向けた手続きの実施(2017)	開業準備	○ 開業・運営開始	・民間事業者との契約締結(4月) ・官民が連携した運営体制の構築 ・民間事業者による広報宣伝及び設備調達など開業前準備業務	・官民が連携した運営体制の構築 ・民間事業者による誘致、営業、施設の保守管理等の開業準備業務 ・民間事業者による運営の開始(8月30日予定)

(指定管理者)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
96 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 具体化・充実 指定管理者の公募 </div>	指定管理者を公募している施設については、引き続き、原則公募により指定管理者を選定する。また、任意指定としている施設については、施設の状況に応じて、公募による指定管理者の選定を検討する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県女性総合センター始め26施設の公募を実施(2015) ・航空ミュージアムに指定管理者制度を導入し、公募を実施(2016) ・犬山国際ユースホステル始め3施設の公募を実施(うち大塚海浜緑地については任意指定から切り換え)(2017) <進捗管理指標> 指定管理者制度公募率 2015 38.0% 2016 35.6% 2017 36.5%	この間で実施	→	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋飛行場を始め、4施設の公募を実施(うち名古屋飛行場、愛知県体育館、愛知県スポーツ会館については任意指定から切り換え) <進捗管理指標> 指定管理者制度公募率 2018 38.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち健康の森薬草園及びあいち朝日遺跡ミュージアム(新規施設)の公募を実施 <進捗管理指標> 指定管理者制度公募率 2019 41.7%
97 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 具体化・充実 指定管理者制度の積極的活用 </div>	県直営施設や新設の公の施設への指定管理者制度の導入を検討する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・県直営施設の管理状況や課題を調査・検討(毎年度) ・航空ミュージアムに指定管理者制度を導入(2016新規) ・油ヶ淵水辺公園に指定管理者制度を導入(2017新規) <進捗管理指標> 指定管理者制度導入率 2015 81.5% 2016 80.5% 2017 80.0%	この間で検討	→	<ul style="list-style-type: none"> ・国際展示場に指定管理者制度を導入(31年2月議会へ指定議案提出) <進捗管理指標> 指定管理者制度導入率 2018 80.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・国際展示場の指定管理者による管理運営を開始 <進捗管理指標> 指定管理者制度導入率 2019 80.5%

⑥ 地方分権と自治体間の連携の推進

(地方分権)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
98 地方分権改革への対応	地方分権改革に対応するため、全国知事会と連携した分権改革の提言、職員の意識改革、市町村との連携強化などに取り組む。 地方分権改革に関する提案募集等を活用して、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国へ働きかける。 地方分権や、地方分権の究極の姿である道州制に関する調査研究、情報発信及び啓発活動による機運の醸成を図る。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自及び全国知事会と連携した国への提言・要請活動等を実施(毎年度) ・地方分権改革に関する提案募集を活用して、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について提案(毎年度) ・ホームページによる情報発信、地方分権・道州制セミナーの開催などによる啓発活動を実施(毎年度) ・地方分権・道州制に関する調査研究の一環として有識者ヒアリング等を実施(毎年度) ・「権限移譲」、「義務付け・枠付けの見直し」等に対応するための国との連絡調整(毎年度) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> ・県独自及び全国知事会と連携した国への提言・要請活動等を実施(7月・11月) ・地方分権改革に関する提案募集を活用して、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について提案(6月) ・ホームページによる情報発信(随時)、地方分権・道州制セミナーの開催(9月)などによる啓発活動を実施 ・地方分権・道州制に関する調査研究の一環として有識者ヒアリング等を実施(随時) ・「権限移譲」、「義務付け・枠付けの見直し」等に対応するための国との連絡調整(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自及び全国知事会と連携した国への提言・要請活動等を実施(7月・11月予定) ・地方分権改革に関する提案募集を活用して、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について提案(6月) ・ホームページによる情報発信(随時)、地方分権・道州制セミナーの開催(秋頃予定)などによる啓発活動を実施 ・地方分権・道州制に関する調査研究の一環として有識者ヒアリング等を実施(随時) ・「権限移譲」、「義務付け・枠付けの見直し」等に対応するための国との連絡調整(随時)
新規 98-2 国家戦略特区の推進	「国家戦略特区」の規制改革メニュー等を活用し、引き続き関係者と協力しながら事業の具体化を図る。 また、新たな規制緩和を国へ提案するとともに、本県から提案した内容の実現に向けて国と協議する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特別区域の指定(2015) ・新たな規制緩和を国へ提案(毎年度) 	事業の具体化	新たな規制緩和を国へ提案	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特別区域計画に位置付け、具体化を図った事業を実施(随時) 【取組事例(2018年度以前に実施したものを含む)】 ・有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション) ・愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化 ・特区制度を活用した事業のさらなる具体化を検討(随時) ・新たな規制緩和の提案を検討(随時) ・本県から提案した規制緩和の実現に向けた国との協議(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特別区域計画に位置付け、具体化を図った事業を実施(随時) 【取組事例(2019年度以前に実施したものを含む)】 ・有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション) ・愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化 ・特区制度を活用した事業のさらなる具体化を検討(随時) ・新たな規制緩和の提案を検討(随時) ・本県から提案した規制緩和の実現に向けた国との協議(随時)

(市町村)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
99	市町村間の連携を検討する市町村の支援	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・連携を検討する市町村への支援(毎年度) <進捗管理指標> 県内市町村の広域連携件数(広域連合の数、4月1日時点) 2015 4件 2016 4件 2017 4件	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> ・連携を検討する市町村への支援 <進捗管理指標> 県内市町村の広域連携件数(広域連合の数、4月1日時点) 2018 4件	<ul style="list-style-type: none"> ・連携を検討する市町村への支援 <進捗管理指標> 県内市町村の広域連携件数(広域連合の数、4月1日時点) 2019 4件
100	県から市町村への権限移譲の推進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村権限移譲交付金の交付(毎年度) ・権限移譲に関する市町村担当者会議等を開催(毎年度) ・権限移譲実施計画に沿った権限移譲を実施(2015) ・権限移譲実施計画終了後も引き続き県が設定した「移譲モデル」を指標として取組を推進(2016～) <進捗管理指標> 市町村への権限移譲件数 2015 794件 2016 817件 2017 831件	市町村権限移譲交付金を交付 権限移譲に関する市町村担当者会議等を開催 「移譲モデル」を指標として権限移譲の取組を推進		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村権限移譲交付金の交付 ・権限移譲に関する市町村担当者会議等を開催 ・「移譲モデル」を指標として取組を推進 <進捗管理指標> 市町村への権限移譲件数(4月1日時点) 2018 964件	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村権限移譲交付金の交付 ・権限移譲に関する市町村担当者会議等を開催 ・「移譲モデル」を指標として取組を推進 <進捗管理指標> 市町村への権限移譲件数(4月1日時点) 2019 972件

⑦ 地域との連携・協働の推進

(NPO)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
101	<p>具体化・充実 NPOなど様々な主体とのさらなる協働の深化</p> <p>「あいちビジョン2020」の推進に向けて、地域の課題やニーズに対応しながら、NPOや大学、企業等、多様な主体との協働をさらに深化させるため、様々な課題に応じて協議の場を設置し、課題意識を共有するとともに、課題解決のための役割分担や協力のあり方を検討する。</p>	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと行政のテーマ別意見交換会の開催(毎年度) ・協働促進会議の開催(2015) 	様々な課題に応じて協議の場を設置		<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと行政のテーマ別意見交換会の開催(2テーマ、各1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと行政のテーマ別意見交換会の開催(2テーマ、各1回)
102	<p>NPOとの連携・協働の拡充</p> <p>専門性、先駆性や機動性などNPOの特性を活かし、協働を進めることが社会全体にとって効果的・効率的な公共サービスにつながるよう、適切な役割分担と事業形態を選択しながら、NPOとの協働事業を実施する。 また、NPOと行政の協働に関する実務者会議の活用などにより、より質の高い協働を実施するための改善策等を研究・提案する。</p>	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・実務者会議の開催(毎年度) ・協働促進会議の開催(2015) <p><進捗管理指標> NPOとの協働事業の評価点 2015 87.5点 2016 87.8点 2017 87.8点</p>	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> ・実務者会議の開催(3回) ・NPOと行政の協働事例について協議・検討を実施し、報告書にまとめ、関係者に周知(2018) <p>【協働・連携事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生が社会課題の解決に取り組むNPOの活動内容や寄附の現状を学び、寄附を通じた社会貢献を考える事業を実施 ・「社会的インパクト評価」をNPO活動の基盤として定着させるセミナーを開催するとともに、組織の課題に応じた専門家をNPOに個別に派遣 <p><進捗管理指標> NPOとの協働事業の評価点 2018 87.8点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実務者会議の開催(3回) ・NPOと行政の協働事例について協議・検討を実施 <p>【協働・連携事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附を通じた社会貢献活動を考える特別授業「寄附のゼミナール」を開催するとともに、NPOの活動を現場で体験するフィールドワーク等を実施 ・社会的インパクト評価を活用した資金の獲得に向けて、アドバイザーが個別にアドバイスする相談会等を実施
103	<p>協働の促進に向けた行政職員のレベルアップ</p> <p>NPOとの協働や理解の促進に向けた部局横断的な取組を推進するとともに、コーディネート力向上のため、県の各部局、市町村の若手・中堅職員・幹部職員を対象とした研修や説明会等を実施する。</p>	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・県や市町村の職員を対象とした研修や説明会等の実施(毎年度) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> ・県や市町村の職員を対象とした研修や説明会等の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県や市町村の職員を対象とした研修や説明会等の実施(2回)
104	<p>NPO活動のさらなる支援</p> <p>会計・労務等の運営面を始め、NPOの組織力向上に係る支援を推進する。</p>	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの会計、信頼性向上のための支援を実施(毎年度) ・「プロボノ」を育成し、NPOに派遣することにより、NPO活動の活性化を図るプロジェクトを実施(2015～2017) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> ・新設NPO法人や新任担当者を中心に、会計や法人経営など基礎的な知識を学びNPOの運営基盤の強化を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営を担うNPO職員などを対象に、会計、労務などの講座を実施することでNPOの組織基盤の強化を支援(12回)

(大学)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
105	大学との連携の推進 芸術・文化、教育、環境、防災、医療・福祉、産業、まちづくりなど多岐にわたる分野で大学の有する専門的な知識を活用していく連携事業について、継続的に取り組んでいくとともに、大学の地域連携担当部署との意見交換会などを活用しながら、県と大学との連携に係る取組の一層の活発化に向けた情報共有、意見交換を推進する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 大学との意見交換会を開催(毎年度) 愛知学長懇話会における県の施策に関する情報提供(毎年度) あいち・なごや強靱化共創センターの設置(2017) <進捗管理指標> 大学との連携事業数 2015 158事業 2016 158事業 2017 160事業	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 大学との意見交換会を開催 愛知学長懇話会における県の施策に関する情報提供(5月・12月) 【連携事業例】 あいち・なごや強靱化共創センターにおいて、調査・研究や人材育成を実施 「あいちトリエンナーレ2019」の開催に向け、「アトラボあいち」で展覧会等を実施 <進捗管理指標> 大学との連携事業数 2018 161事業	<ul style="list-style-type: none"> 大学との意見交換会を開催 愛知学長懇話会における県の施策に関する情報提供(6月・1月予定) 【連携事業例】 あいち・なごや強靱化共創センターにおいて、調査・研究や人材育成を実施 「あいちトリエンナーレ2019」の開催に向け、「アトラボあいち」で展覧会等を実施
106	大学生のインターンシップの受け入れを引き続き推進することで、人材育成の一翼を担い、あわせて地域におけるインターンシップ活動の促進を図るとともに、大学生の新鮮な意見を聞くことにより職場の活性化につなげる。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 東海地域インターンシップ推進協議会の夏季事業に参画し、全庁的なインターンシップ受け入れを実施(毎年度) 受入事務の改善を図るため、参加学生及び受入所属に対するアンケートを実施(毎年度) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 東海地域インターンシップ推進協議会の夏季事業に参画し、全庁的なインターンシップ受け入れを実施(7～9月) 受入事務の改善を図るため、参加学生及び受入所属に対するアンケートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、全庁的なインターンシップ受け入れを実施(7～9月) 参加学生及び受入所属から、インターンシップ受け入れのメリット等の周知を継続し、受入所属の拡大を図る

(県民・企業等)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
107	県民・地域との協働の推進 県民の参加による会議・イベントの企画・運営や、住民との協働による地域づくり活動など、事業の目的・内容に応じた多様な手法により、県民・地域団体等との協働・連携を推進する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 県民・地域団体等との協働・連携を推進(毎年度) 【取組事例】 県民参加によるあいちトリエンナーレ2016の運営(2016) 外国人県民あいち会議の開催(2016) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 県民・地域団体等との協働・連携を推進 【取組事例】 県民総ぐるみでの安全なまちづくりに向けて、県民運動や自主防犯団体の設立支援等を実施 県民総ぐるみでの防災訓練の一環として「あいちシェイクアウト訓練」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県民・地域団体等との協働・連携を推進 【取組事例】 県民総ぐるみでの安全なまちづくりに向けて、県民運動や自主防犯団体の設立支援等を実施 県民総ぐるみでの防災訓練の一環として「あいちシェイクアウト訓練」を実施
108	企業との連携の推進 企業が自ら行う社会貢献活動等との連携を積極的に推進する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 企業との連携を推進(毎年度) 【取組事例】 金融機関との地方創生に関する包括協定の締結(2016) あいち自動運転推進コンソーシアムの設置(2017) <進捗管理指標> 企業等との連携事業数 2015 58事業 2016 62事業 2017 71事業	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 企業との連携を推進 【取組事例】 JRグループ等と連携した全国規模の観光キャンペーンを展開 製薬会社との薬物乱用防止協力に関する協定を締結 <進捗管理指標> 企業等との連携事業数 2018 84事業	<ul style="list-style-type: none"> 企業との連携を推進 【取組事例】 SDGsの理念や要素を踏まえた地方創生の取組に関する民間企業との包括協定の締結 経済界、スポーツ界、行政等の参画により「一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会」を設立

(オープンデータ・ビッグデータ)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
109	オープンデータの推進 データ形式の標準化や、利用及び情報提供ルールの整備を、国の動向を踏まえながら進めるとともに、公開データを拡大するための庁内調整を図り、オープンデータの取組をより一層推進する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 「愛知県オープンデータカタログ」サイトについて機能改善及び提供データの拡充(毎年度) 国の指針を踏まえたサイト利用規約等の見直し(2015) <進捗管理指標> オープンデータ件数 (4月1日時点) 2015 13件(81ファイル) 2016 30件(418ファイル) 2017 40件(505ファイル)	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 「愛知県オープンデータカタログ」サイトについて機能改善及び提供データの拡充 オープンデータニーズ調査を実施(2月) <進捗管理指標> オープンデータ件数 (4月1日時点) 2018 61件(738ファイル)	<ul style="list-style-type: none"> 「愛知県オープンデータカタログ」サイトについて機能改善及び提供データの拡充 オープンデータニーズ調査結果を公表(5月22日) <進捗管理指標> オープンデータ件数 (4月1日時点) 2019 118件(3,126ファイル)
110	ビッグデータの活用による県民サービスの向上 県が保有する各種統計データの活用とともに、民間が保有するビッグデータを県が活用することで、県民サービスの質的向上につなげる。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 庁内におけるビッグデータの活用状況・事例の把握(毎年度) 【取組事例】 <ul style="list-style-type: none"> 県内のWi-Fiアクセスポイントに接続履歴がある訪日外国人の利用者属性や行動経路などの情報を観光客誘客に活用 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 庁内におけるビッグデータの活用状況・事例の把握 【取組事例】 <ul style="list-style-type: none"> 庁内の行政保有の統計関連データの棚卸を実施(4～9月) 結果を公表(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内におけるビッグデータの活用状況・事例の把握 【取組事例】
新規 110-2	具体化・充実 官民データ活用の推進 2019年度までに行政手続に係るオンライン利用の原則化を始めとする官民データ活用に関する施策を総合的に推進する官民データ活用推進計画を策定し、その取組を推進する。	総務局	・情報収集(2017)	策定準備・庁内調整	○	計画策定会議開催(第1回)(6月) 有識者会議開催(12月) 計画策定会議書面開催(第2回)(2月)	計画策定会議開催(複数回実施予定) 有識者会議(時期未定) パブリックコメント(12月予定) 計画策定(3月予定)

⑧ 事務事業の積極的な見直し

(新たなPDCAサイクル)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
111	管理事業単位のPDCAサイクルの確立	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表の作成(毎年度) 管理事業単位による行政評価の実施(毎年度) 県民一人当たりコスト等のコスト指標による検討を踏まえ、事務事業の見直しを実施(毎年度) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表の作成 管理事業単位による行政評価の実施(8月) 県民一人当たりコスト等のコスト指標による検討を踏まえ、事務事業の見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表の作成 管理事業単位による行政評価の実施(8月予定) 県民一人当たりコスト等のコスト指標による検討を踏まえ、事務事業の見直しを実施
112	官民の役割分担の根源的な問い直し	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 県が果たすべき役割を根源的に問い直すことを通じて、事務事業の見直しや行革の取組の具体化・充実化を推進(毎年度) 各部署及び「しなやか県庁創造プラン推進プロジェクトチーム」等で検討し、「外部有識者による公開ヒアリング」を開催(毎年度) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> 県が果たすべき役割を根源的に問い直すことを通じて、事務事業の見直しや行革の取組の具体化・充実化を推進 各部署及び「しなやか県庁創造プラン推進プロジェクトチーム」等で検討し、「外部有識者による公開ヒアリング」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 県が果たすべき役割を根源的に問い直すことを通じて、事務事業の見直しや行革の取組の具体化・充実化を推進 各部署及び「しなやか県庁創造プラン推進プロジェクトチーム」等で検討し、「外部有識者による公開ヒアリング」を開催
新規 112-2	<p>具体化・充実</p> <p>国連地域開発センターへの関与の検討</p>	政策企画局	<ul style="list-style-type: none"> 派遣職員へのヒアリング(2015) センターとの協議(2016～) 	あり方の検討・実施		<ul style="list-style-type: none"> 財政支援の見直し・縮小 	<ul style="list-style-type: none"> 人的支援の取り止め
新規 112-3	<p>具体化・充実</p> <p>職員福利厚生施設のあり方の見直し</p>	人事局	<ul style="list-style-type: none"> 愛知三の丸病院の入院施設を廃止し、外来と健診に特化した診療所へ移行。診療所への移行に伴い、「愛知三の丸クリニック」に名称を変更。経営改善計画を策定(2017) 全ての施設について、経営改善状況の検証及び職員アンケートによるニーズ調査を踏まえた福利厚生施設のあり方を検討し、中長期的な方針を策定(2017) 	施設の中長期的な方針に基づき、経営改善への取組を実施		<ul style="list-style-type: none"> 施設の中長期的な方針に基づき、経営改善への取組を実施 サンヒルズ三河湾については、2019年度からの経営委託化に向け検討 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の中長期的な方針に基づき、経営改善への取組を実施 サンヒルズ三河湾については、2019年度から経営委託化
新規 112-4	<p>完了</p> <p>具体化・充実</p> <p>看護職員修学資金貸付金の見直し</p>	保健医療局	<ul style="list-style-type: none"> 制度の見直し検討(2017) 	検討		<ul style="list-style-type: none"> 新規貸与者を縮小して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新規貸与の廃止(既に貸与している在学生については、卒業するまで貸与を継続)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
新規 112-5 あいちベンチャーハウスの廃止	具体化・充実 他機関のインキュベーション施設の充実、ITベンチャーを含む創業支援制度の充実強化、設備の老朽化を踏まえ、ベンチャー支援のあり方について時代への要請に沿った見直しを行い、廃止する。なお、土地・建物については適正に処分する。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> 施設のあり方を見直すための業界動向やニーズ調査を実施(2016) 外部有識者による検討会議を開催(2016) あいちベンチャーハウス事業の廃止を決定(2017) 	○ 事業廃止		<ul style="list-style-type: none"> 事業廃止(3月末) 土地・建物の処分方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 土地・建物の処分方法を検討
	具体化・充実 佐布里池の水資源機構への移管	愛知用水工業用水道の調整池であり、(独)水資源機構が水運用管理を行っている佐布里池について、適正かつ継続的な維持管理及び水源施設としての円滑な水運用を行うため、水資源機構への移管またはダム管理の委託を検討する。	企業庁	<ul style="list-style-type: none"> 管理移管に関して検討要請(2016) 維持管理業務の洗い出し(2016) 		移管または管理委託を検討	<ul style="list-style-type: none"> 移管または管理委託を検討
113 新公会計制度の活用	新公会計制度の導入によって把握可能となった事業ごとのストック情報やフルコスト情報を、行政評価や予算編成、資産マネジメントに活用していく。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の対象となる全ての管理事業について、財務データを活用してコスト指標を設定し、評価を実施(毎年度) 事業ごとに人件費や公債費を配賦し、フルコスト情報を予算編成へ活用(毎年度) 固定資産台帳のデータ等を活用して策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設計画策定に向けたモデル事業や巡回点検などを実施(毎年度) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の対象となる全ての管理事業について、財務データを活用してコスト指標を設定し、評価を実施(8月) 事業ごとに人件費や公債費を配賦し、フルコスト情報を予算編成へ活用 固定資産台帳のデータ等を活用して策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設計画策定に向けたモデル事業や巡回点検などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の対象となる全ての管理事業について、財務データを活用してコスト指標を設定し、評価を実施(8月予定) 事業ごとに人件費や公債費を配賦し、フルコスト情報を予算編成へ活用 固定資産台帳のデータ等を活用して策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設計画策定に向けた基本調査や巡回点検などを実施

(見える化)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
114 県の施策(管理事業)及び行政評価結果の分かりやすい公表	財務諸表、行政評価、予算編成に共通の事業単位である「管理事業」ごとの事業内容、コストなどとともに、県による自己評価の結果が一目でわかるよう、ポータルサイトで公表する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 管理事業評価ポータルにより行政評価結果を公表(毎年度) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> 管理事業評価ポータルにより行政評価結果を公表(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 管理事業評価ポータルにより行政評価結果を公表(11月予定)
115 財務諸表の分かりやすい開示	新公会計制度に基づく財務諸表を議会の決算認定に付すべき法定書類を補足する資料として活用するなど、財務情報を分かりやすく開示することで説明責任のより一層の充実を図る。	全局等	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表を作成し、議会へ提出(毎年度) 県民向けパンフレットの作成・配布、県HPへの掲載(毎年度) 	財務諸表を議会へ提出するとともに、県民向けパンフレットを作成		<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表を作成し、議会へ提出(2017年度決算財務諸表の作成:4月～9月、議会への提出:9月～10月) 県民向けパンフレットの作成、配布、県HPへの掲載(作成:4月～11月、配布及び公表:12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表を作成し、議会へ提出(2018年度決算財務諸表の作成:4月～9月予定、議会への提出:9月～10月予定) 県民向けパンフレットの作成、配布、県HPへの掲載(作成:4月～11月予定、配布及び公表:12月予定)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
116	情報公開制度の適正な運用	全局等	・運用状況を公表(毎年度)	毎年度運用状況を公表		・運用状況を公表(8月)	・運用状況を公表(8月頃予定)
117	契約状況の公表	関係局等	・支出に係る契約の内容等を記載した「契約状況一覧」を四半期毎に作成し、県HP掲載等により公表(各四半期の翌月)(毎年度)	「契約状況の公表に基づく方針(2007年4月)」に基づき、支出に係る契約の内容等を四半期ごとに、閲覧・県HP掲載等により公表		・支出に係る契約の内容等を記載した「契約状況一覧」を四半期毎に作成し、県HP掲載等により公表(2018年1月～3月分を4月、4月～6月分を7月、7月～9月分を10月、10月～12月分を2019年1月に公表)	・支出に係る契約の内容等を記載した「契約状況一覧」を四半期毎に作成し、県HP掲載等により公表(2019年1月～3月分を4月、4月～6月分を7月、7月～9月分を10月、10月～12月分を2020年1月に公表予定)

(業務の効率化)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
118	全庁共通業務の見直し	関係局等	・見直し内容の庁内周知・実施(2015) ・経理関係事務の合理化策の検討・庁内周知(2016) ・業務の標準化を進めるため、プロセス・ノウハウ等を記入するシートの導入を試行し、その結果を踏まえて、主に引継ぎでの活用を促進(2017)	見直し内容の検討・推進		・業務の効率化を図るため、定型業務を自動処理するプログラムであるRPA(Robotic Process Automation)について、実証実験を実施	・RPAの実証実験結果を踏まえ、複数業務で試行導入 ・対象業務調査(5月) ・発注・試行導入(6月～12月)
新規 118-2	具体化・充実 愛知県庁共通業務ルール(しなやか県庁スタンダード)の拡充	総務局	・愛知県庁共通業務ルールの策定・庁内周知(2015) ・愛知県庁共通業務ルールの拡充(一部改正)(2017)	拡充の検討・実施		・「庁内会議の効率化について」を発出し、庁内会議開催の際のルール等を周知 ・これに合わせて、愛知県庁共通業務ルールを改定	・会議における配布資料の減量化、ペーパーレス化を推進するため、タブレット等を配備
新規 118-3	具体化・充実 音声認識システムの導入	総務局	・試行内容やシステム仕様等の検討(2017)	○ 音声認識システムの試行導入	○ 試行結果を踏まえ導入	・音声認識システムの試行導入	・試行結果を踏まえてシステムを本格導入

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
119	決裁制度の見直し	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 2014年度に実施した決裁権限の下位委譲や決裁文書における協議範囲の見直しに関する周知徹底(2015) 支出負担行為の合議(財務規則第59条別表第2)の改正(2016) 職員の服務に関する事務に係る決裁権限を下位委譲(2017) 	さらなる見直しを検討	→	<ul style="list-style-type: none"> 庁内における一層スピーディな意思決定や、責任の明確化を図るための見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 県債元金償還金等の支出に関する事務の専決権者を見直し 本庁組織の再編を踏まえた見直しを実施
120	具体化・充実 物品等調達事務の見直し	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 物品の発注に関する集約化方針の決定(2015) 単価契約の拡大(2016～) 共同調達を実施(2016～) 	順次実施	→	<ul style="list-style-type: none"> かいを対象にした単価契約の実施(241機関) すべての県立学校を対象にした共同調達の実施(176校) 知事部局のかいを対象にした共同調達の実施(5部局54機関) 	<ul style="list-style-type: none"> かいを対象にした単価契約の実施(252機関) すべての県立学校を対象にした共同調達の実施(178校) 知事部局のかいを対象にした共同調達の実施(6局54機関)
121	総務事務センターの効率化の推進	人事局	<ul style="list-style-type: none"> 扶養手当の事後確認入力画面を拡充し、ペーパーレス化を推進(2015) 添付台紙の様式を見直し、職員の利便性の向上と審査の効率化を推進(2016) マイナンバー関連帳票の表示内容や年末調整の入力画面を改善し、利便性の向上や審査の効率化を推進(2017) 人事管理システムと総務事務システムの統合により機能・情報等の一元化を行い、審査の効率化を推進(2017) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 円滑かつ安定的な運営と総務事務センター関連業務の効率化を推進 個人情報保護について更なる強化を図る観点から、総務事務センターを所管する総務事務管理課を人事局へ配置し、職員に係る個人情報を人事局で一元管理する体制を整備(4月) 同様の観点から、総務事務センター業務委託契約の一般競争入札において、プライバシーマークの付与を受けていること等を入札参加資格として新たに設定(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 円滑かつ安定的な運営と総務事務センター関連業務の効率化を推進 会計年度任用職員制度の円滑な導入・運用を図るためのシステム改修を実施(3月)
122	具体化・充実 電子県庁(行政のICT化)の推進	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 「あいちICT戦略プラン2020」の策定(2015) 戦略プランの年次レポートを作成し、フォローアップを実施(2017) 	プランの推進	→	<ul style="list-style-type: none"> 戦略プランの年次レポートを作成し、フォローアップを実施(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略プランの年次レポートを作成し、フォローアップを実施(10月予定)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
123	具体化・充実 情報システムの効率化	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 新規に開発する情報システム等について行政サービスの水準を維持しつつコストの削減を図るための支援事業を実施(毎年度) 計25業務システムの庁内クラウドへの集約化(2015～2017) 外部コンサルタントによる庁内クラウドへの技術的な移行可能性調査の実施(2017～) <進捗管理指標> 庁内クラウド移行システム数 2015 累計37システム 2016 累計44システム 2017 累計50システム 情報システム適正化効果額 2015 176百万円 2016 64百万円 2017 143百万円	効率化の推進 移行可能性調査の結果を踏まえ、既存業務システムの庁内クラウドへの集約化	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム適正化事業の実施 個別業務システムの庁内クラウドへの集約 外部コンサルタントによる庁内クラウドへの技術的な移行可能性調査の実施 移行可能性調査の結果を踏まえ、既存業務システムの庁内クラウドへの集約化 <進捗管理指標> 庁内クラウド移行システム数 2018 累計55システム 情報システム適正化効果額 2018 37百万円 [既存業務サーバの再編統合の推進(2016～2018)(警察) 2019年3月 15業務統合 3か年でのサーバ統合効果額 340百万円]	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム適正化事業の実施 個別業務システムの庁内クラウドへの集約 外部コンサルタントによる庁内クラウドへの技術的な移行可能性調査の実施 移行可能性調査の結果を踏まえ、既存業務システムの庁内クラウドへの集約化 <進捗管理指標> 庁内クラウド移行システム数 2019 累計61システム 情報システム適正化効果額 2019 759百万円	
124	具体化・充実 自治体クラウドの推進	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 次期クラウドの詳細を検討(2017) 	○ 次期クラウド移行	クラウド形態の検討	<ul style="list-style-type: none"> 次期庁内クラウドへ移行(1月移行開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 次々期クラウドへの更新に向けた、技術革新の動向等の把握
125	具体化・充実 社会保障・税番号制度導入に伴う業務プロセスの見直し	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 独自利用事務について新たに条例を制定(2015) 国・地方公共団体間の情報連携を開始(2017) 情報連携する事務の範囲拡大を検討(2017) 	順次実施	<ul style="list-style-type: none"> 情報連携する法定事務の範囲拡大(7月) 情報連携する独自利用事務の範囲拡大を検討(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 情報連携する法定事務の範囲拡大(6月予定) 情報連携する独自利用事務の範囲拡大を検討(9月予定) 	

(仕事の質の向上)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
126	仕事の質の向上に向けた環境整備	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成支援システムの見直しに向けた検討(2016～) ・総務事務システム・給与システム等職員情報を扱うシステムの統合(2017) 	この間で検討		<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成支援システムの見直しに向けた検討 ・工夫・改善が絶えず行われる職場づくりの一環として、「問題解決」に係る研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成支援システムの改修を実施 ・工夫・改善が絶えず行われる職場づくりの一環として、「問題解決」に係る研修を実施
127	グッドジョブ運動の一層の推進	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・グッドジョブ運動を実施(毎年度) ・「あいちグッドジョブ大会」を開催し、知事表彰取組の事例発表、大賞、優秀賞の選定、副知事による表彰を実施(毎年度) ・モチベーションを向上させるため、「マネ」チェック機能の追加や検索機能を充実させるためのシステム改修を実施(2015) ・他薦を可とする改正を実施(2015) <p><進捗管理指標> グッドジョブ運動応募件数 2015 累計4,436件 2016 累計5,399件 2017 累計6,657件</p>	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> ・グッドジョブ運動を実施 ・「あいちグッドジョブ大会」を開催し、知事表彰取組の事例発表、大賞、優秀賞の選定、副知事による表彰を実施 ・「トヨタの問題解決」について、有識者の知見を学ぶ「グッドジョブ運動研修会」を開催(6月) <p><進捗管理指標> グッドジョブ運動応募件数 2018 累計7,883件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グッドジョブ運動を実施 ・「あいちグッドジョブ大会」を開催し、知事表彰取組の事例発表、大賞、優秀賞の選定、副知事による表彰を実施 ・総務省のRPAの活用について、有識者の知見を学ぶ「グッドジョブ運動研修会」を開催(5月)
128	事業の企画立案における県民参加の推進	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントや県政世論調査などの取組を推進(毎年度) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントや県政世論調査などの取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントや県政世論調査などの取組を推進
129	サービス規律の確保とコンプライアンス意識の徹底	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修の実施(毎年度) ・「不祥事の再発防止・コンプライアンスの徹底に向けた総点検の取組」の実施(2016) ・全所属長を対象として特別コンプライアンス研修の実施(2017) ・公益通報制度の周知徹底(毎年度) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修の実施 ・公益通報制度の周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修の実施 ・公益通報制度の周知徹底

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
130	公共工事の品質確保に向けた取組の推進	公共施設の将来にわたる品質の確保、担い手の中長期的な育成等の視点から総合評価方式を改善し、その適切な運用を図る。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価落札方式を改正、実施(毎年度) 総合評価落札方式の実施状況を検証し、今後の必要性に応じて落札者決定基準、評価項目、配点方法を見直し(毎年度) 	総合評価落札方式の落札者決定基準、評価項目、配点方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価落札方式を改正、実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【2018年度の改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業及び配置予定技術者」の工事成績評定点の評価項目等を変更(他機関における工事成績評定点を対象に追加) 「地域精通度・地域貢献度に関する事項」の評価内容の追加(完全週休2日制工事の評価、2019年度より) </div>	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価落札方式を改正、実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【2019年度の改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業評価対象工事等の施工実績の発注先を追加 女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし)の評価項目を追加 完全週休2日制工事の評価項目を追加 ICT活用工事の評価項目を追加(2020年度より) 中長期的な担い手の育成の評価項目を追加(2020年度より) </div>
131	適切な入札方式の活用	これまでの取組の成果を検証し、低価格受注など懸念される諸問題に適切に対応できるよう必要な対策を講じながら、工事の特性、規模等を踏まえた適切な入札方式の選択を行う。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 契約制度検討委員会等を活用し、現行の契約制度における課題を整理検証し、必要に応じて入札方式を見直し(毎年度) 	毎年度実施	<ul style="list-style-type: none"> 契約制度検討委員会等を活用し、現行の契約制度における課題を整理検証し、必要に応じて入札方式を見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 契約制度検討委員会等を活用し、現行の契約制度における課題を整理検証し、必要に応じて入札方式を見直し
132	会計指導検査の実施	不適正な経理処理を防止するため、抜き打ち検査などを引き続き実施する。	会計局	<ul style="list-style-type: none"> 本庁及びかいを対象にした会計指導検査の実施(毎年度) 会計指導特別検査の実施(毎年度) かいを対象にした納品確認検査の実施(毎年度) 	会計指導検査、会計指導特別検査及び納品確認検査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 本庁及びかいを対象にした会計指導検査の実施[本庁:6部局、かい:117機関](7月～12月) 会計指導特別検査の実施 かいを対象にした納品確認検査の実施[275機関](5月～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 本庁及びかいを対象にした会計指導検査の実施[本庁:18局、かい:116機関](7月～12月) 会計指導特別検査の実施 かいを対象にした納品確認検査の実施[274機関](5月～3月)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
133	具体化・充実 監査機能の充実・強化	リスクアプローチを重視した監査及び経済性、効率性及び有効性(3E)に重点をおいた監査に取り組むとともに、随時監査(抜き打ち監査)を実施するなど、監査機能の充実・強化に取り組む。また、公認会計士を活用して、新公会計制度や地方公営企業に係る新会計基準に対応した監査を実施する。 地方自治法の改正に伴い、監査基準を策定し、監査の充実強化を図る。 ※リスクアプローチ…注意改善の必要が生じる可能性の高い事項について重点的に人員や時間を配分し、監査を効果的かつ効率的なものとする手法	監査委員 事務局	2015～2017における 主な取組実績	毎年度実施	2018 ・事務局監査において、公認会計士の専門的知識を活用(2団体1機関) ・全機関を対象として、経済性、効率性及び有効性(3E)に重点をおいた監査の実施 ・随時監査(抜き打ち監査)を適宜実施 ・新公会計制度に基づく監査、地方公営企業会計の新基準に対応した決算審査の実施	2019 ・事務局監査において、公認会計士の専門的知識を活用(3団体) ・全機関を対象として、経済性、効率性及び有効性(3E)に重点をおいた監査の実施 ・随時監査(抜き打ち監査)を適宜実施 ・新公会計制度に基づく監査、地方公営企業会計の新基準に対応した決算審査の実施
新規 133-2	具体化・充実 内部統制体制の整備	地方自治法の改正に対応し、事務の管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保する内部統制について、2020年度の運用開始に向けて、方針の策定や必要な体制を検討する。	関係局等	2015～2017における 主な取組実績	方針・体制の検討	2018 ・地方自治法の改正に伴う監査基準の策定に向けた局内検討体制の構築、監査基準の検討	2019 ・内部統制の方針・体制の整備 ・地方自治法の改正に伴う監査基準及び同基準に基づく監査計画の検討

⑨ 公営企業や第三セクター等の経営改善

(公営企業)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
134	<p>具体化・充実</p> <p>企業庁経営戦略の策定、推進</p>	企業庁	<ul style="list-style-type: none"> 「企業庁経営戦略」の策定・公表(2015) 数値目標の進捗状況及び決算に基づく経営指標を公表(2017) <p><進捗管理指標> 企業庁経営戦略 2015 達成した数値目標: 17項目中 9項目 2016 達成又は計画どおり進捗した数値目標: 25項目中24項目 2017 達成又は計画どおり進捗した数値目標: 25項目中23項目</p>	推進		<ul style="list-style-type: none"> 「企業庁経営戦略」で掲げた数値目標を達成するための取組を実施、推進 数値目標の進捗状況を公表(8月) <p><進捗管理指標> 企業庁経営戦略 2018 達成又は計画どおり進捗した数値目標: 25項目中22項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「企業庁経営戦略」で掲げた数値目標を達成するための取組を実施、推進 数値目標の進捗状況を公表(8月予定)
135	<p>県立病院の確固たる経営基盤の確立</p>	病院事業庁	<ul style="list-style-type: none"> 第2次県立病院経営中期計画の達成状況を分析したうえで、新公立病院改革ガイドライン(総務省策定)を踏まえた「県立病院中期計画(2017)」を策定(2016) 県立病院経営改善推進委員会の点検、評価を踏まえた各病院のPTの活用により中期計画の取組の着実な実施(毎年度) <p><進捗管理指標> 病院事業庁中期計画 2015 8.8億円の経常赤字 2016 4.6億円の経常赤字 2017 6.8億円の経常赤字</p>	<p>計画の取組を通じた収支改善</p> <p>点検・評価の実施</p>		<ul style="list-style-type: none"> 「県立病院中期計画(2017)」の取組を通じた収支改善を推進 点検・評価の実施(2月) <p><進捗管理指標> 病院事業庁中期計画 2018 11.6億円の経常赤字(見込)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「県立病院中期計画(2017)」の取組を通じた収支改善を推進
136	<p>県立病院の望ましい経営形態の検討</p>	病院事業庁	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集、検討を継続(2016～) 	情報収集・検討		<ul style="list-style-type: none"> 各病院、置かれた状況が大きく異なることから、当面は現行制度の枠内で可能な限りの経営改善を進めることとし、経営形態の検討については、さらなる自律的な経営を行うための選択肢として考え、情報収集、検討を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 経営形態に係る情報収集、検討を継続
<p>新規</p> <p>136-2</p>	<p>完了</p> <p>具体化・充実 がんセンター愛知病院の岡崎市への移管</p>	病院事業庁	<ul style="list-style-type: none"> 愛知病院と岡崎市民病院の協議会を設置し、連携方策を検討(2016～) 	協議		<p>○ 岡崎市へ移管</p> <ul style="list-style-type: none"> 円滑な移管に向けて岡崎市との協議を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 岡崎市へ移管(4月)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
137	具体化・充実 流域下水道事業への地方公営企業法の財務規定の適用	建設局	<ul style="list-style-type: none"> 地方公営企業法に定める財務規定の適用に向けた検討(2015～) 固定資産調査の実施(2016～) 地方公営企業会計システムの構築(2017) 地方公営企業会計化に関する県・市町の検討会を開催(2017) 	○ 流域下水道事業会計システム仮運用	○ 公営企業会計に移行	<ul style="list-style-type: none"> 地方公営企業法に定める財務規定の適用に向けた準備・調整 流域下水道事業会計システムの仮運用 移行に伴う市町との維持管理費負担金等経費負担について見直しを協議 条例・規則等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計への移行(4月)
				経費負担の見直しを検討			

(県関係団体)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
138	県関係団体のあり方の見直し 指定管理者の選定結果や第三セクター等経営改革の状況などを踏まえつつ、引き続き、団体が果たすべき役割や県との関係、統廃合を含む組織体制の見直しを検討する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 団体の自立性、事業内容等を踏まえ、団体に対する県の関与の見直しを検討(毎年度) <進捗管理指標> 県関係団体数(4月1日時点) 2015 19団体 2016 18団体 2017 18団体 県関係団体職員数(4月1日時点) 2015 1,915人 2016 1,873人 2017 1,832人	この間で検討		<ul style="list-style-type: none"> 団体の自立性、事業内容等を踏まえ、団体に対する県の関与の見直しを検討 <進捗管理指標> 県関係団体数(4月1日時点) 2018 18団体 県関係団体職員数(4月1日時点) 2018 1,787人	<ul style="list-style-type: none"> 団体の自立性、事業内容等を踏まえ、団体に対する県の関与の見直しを検討 <進捗管理指標> 県関係団体数(4月1日時点) 2019 18団体 県関係団体職員数(4月1日時点) 2019 1,784人
139	具体化・充実 土地開発公社保有土地の計画的削減	建設局	<ul style="list-style-type: none"> 必要最低限の先行取得と計画的な再取得(毎年度) 	推進		<ul style="list-style-type: none"> 土木事業用地取得費による再取得 約88億円 	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業用地取得費による再取得 約92億円
140	地方三公社の統合の検討 愛知県道路公社、愛知県土地開発公社、愛知県住宅供給公社について、事業の状況、経営改善計画等を踏まえ、スリム化に向け、統合を含めた検討を行う。	建設局 建築局	<ul style="list-style-type: none"> 統合を含め、スリム化に向けた検討を実施(毎年度) 	スリム化の検討	具体案決定	<ul style="list-style-type: none"> 統合を含め、スリム化に向けた検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 統合を含め、スリム化に向けた検討を実施

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
新規 140-2	完了 具体化・充実 愛知水と緑の公社環境部のあり方の見直し	環境局	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染測定局の委託条件(委託地域の範囲、契約期間等)、執行体制の検討(2016～) ・豊田環境保全センター跡地の委託条件(委託内容の範囲、発注仕様等)、執行体制を検討(2016～) 	民間委託・廃止に向けた準備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間委託の実施 ○ 公社環境部の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・[大気汚染測定機器の保守管理業務] ・委託の仕様書及び設計書を確定 ・委託業者への引継ぎ準備 ・[豊田環境保全センター跡地維持管理業務] ・委託条件の検討、委託契約の締結 ・委託業者への引継ぎ 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託の実施(4月) ・公社環境部の廃止(4月)
141	県関係団体の経営改善計画策定・推進への支援	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体の経営改善計画を公表(2016) ・各団体の経営改善計画の進捗状況を公表(2017～) <p><進捗管理指標> 県関係団体経営改善計画年次目標に対する達成率の平均</p> <p>2015 108.9% 2016 101.2% 2017 101.4%</p>	推進への支援		<ul style="list-style-type: none"> ・各団体の経営改善計画の進捗状況を公表(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体の経営改善計画の進捗状況を公表(12月予定)

(第三セクター)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
142	第三セクターの経営状況の点検評価、公表	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況の点検・評価を実施し、結果を公表(毎年度) ・魚アラ処理公社の操業を停止し、解散(2017) <p><進捗管理指標> 損失補償等将来負担見込額</p> <p>2015 108億円 2016 78億円 2017 60億円</p>	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> ・県が基本財産等の4分の1以上を出資している法人等について、「愛知県出資法人等経営検討委員会」を活用し、経営状況の点検・評価を実施(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県が基本財産等の4分の1以上を出資している法人等について、「愛知県出資法人等経営検討委員会」を活用し、経営状況の点検・評価を実施(3月予定)
143	私学振興事業財団の廃止	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校奨学資金貸付金事業の廃止(2015) ・貸付金に係る債権を回収し、授業料軽減借入金に係る金融機関等への償還を実施(2016～) 		○ 廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金に係る債権を回収し、金融機関等への償還を実施 ・貸付債権を県へ引き継ぐための準備作業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付債権を県へ引き継ぐための準備作業を実施 ・清算人の選任、解散の決議 ・県へ債権引渡し
144	完了 農林公社の解散	農林基盤局	<ul style="list-style-type: none"> ・民事再生計画のとおり年度末に分収造林事業を県に承継した後、解散(2015) 				

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
145	具体化・充実 住宅供給公社の経営改革の推進 現中期経営計画(2009年度～2018年度)の目標達成に向けて取り組むとともに、現中期経営計画の終了(2018年度)までに、次の点に留意して新たな計画を策定する。 ・住宅需給の動向等から、既存ストックの真に必要な規模へのスリム化 ・公社賃貸住宅の建替にあたっては、採算性及び収益性を前提としつつ、高齢者・障害者・子育て世帯への支援施設の併設や福祉事業者との連携を検討	建築局	・中期経営計画の取組を推進(毎年度) ・公社賃貸住宅全体のストック活用方針の検討(2017) ・既存ストックを活用した高齢者・障害者・子育て支援施設の併設等の関連事業の検討(2017)	中期経営計画の取組を推進・計画の進捗状況を検証 ○ 次期中期経営計画策定	→ ・中期経営計画の取組を推進・計画の進捗状況を検証 ・次期中期経営計画策定	・新たな中期経営計画の取組を推進	

(一部事務組合等)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
146	一部事務組合の経営状況の点検 一部事務組合は、その経営状況が県財政に悪影響を及ぼすことがないよう、経営状況を点検していく。	関係局等	・経営状況の点検を実施(毎年度)	毎年度実施	→	・経営状況の点検を実施	・経営状況の点検を実施
147	具体化・充実 愛知県競馬組合の経営改革の点検 「名古屋競馬の経営改革に関する検討結果報告書」を受け愛知県競馬組合が策定した工程表に基づき、愛知県競馬組合の経営改革の進捗を点検する。 名古屋競馬場の弥富トレーニングセンターへの移転を支援する。	農業水産局	・構成団体会議等で収支状況を把握し、経営改革の進捗を点検(毎年度)した結果、2017末で累積赤字が解消。 ・PFI手法を活用した整備手法の導入について検討(2017)	構成団体会議等で経営改革の進捗を点検 移転を支援	→ ・構成団体会議等で収支状況を把握し、経営改革の進捗を点検 ・PFIを活用した整備手法の導入支援などにより移転を支援	・構成団体会議等で収支状況を把握し、経営改革の進捗を点検 ・PFIを活用した整備手法の導入支援などにより移転を支援	
148	完了 名古屋港の運営手法の検討 湾で一つの港湾運営会社のあり方の検討など、名古屋港管理組合が実施していく運営手法の見直しについて支援する。	建設局	・見直しについて定期的に進捗状況を確認 【管理組合における見直し】 ・コンテナターミナルを一体的に運営する新会社を設立する方針について、四日市港管理組合と合意(2016) ・新会社設立(2017) ・港湾運営会社として指定(2017)				

個別取組事項		取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
					2018	2019	2018	2019
149	県有地信託に係る事務処理状況の点検	県有地の信託については、資産の有効活用の面において支障が生じないよう、信託の制度に則して、事務の処理状況を点検していく。	総務局 建設局	<ul style="list-style-type: none"> 事務の処理状況を点検（毎年度） 桃花台ニュータウンセンターについて、新たに運営を行う民間事業者に信託の受益権を売却（2017） 	事務の処理状況を点検		<ul style="list-style-type: none"> 事務の処理状況を点検 	<ul style="list-style-type: none"> 事務の処理状況を点検
新規 149-2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">完了</div> 具体化・充実 愛知県公立大学法人第三期中期目標の策定	地方独立行政法人法に基づき、2018年度までに法人の業務運営について検討し、第三期中期目標（2019～2024年度）を策定する。併せて運営費交付金の算定基準の見直しを検討する。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> 「愛知県・公立大学法人連絡調整会議」等において検討（2015～） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中期目標の策定 ○ 交付金算定基準の策定 		<ul style="list-style-type: none"> 中期目標及び交付金算定基準について「第三期中期目標検討会議ワーキンググループ（6回）」、「第三期中期目標検討会議（2回）」及び「県と公立大学法人の意見交換会（3回）」において検討し、策定 	

⑩ 健全で持続可能な財政基盤の確立

(財政運営)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
150	基金からの繰入運用(当初予算時点)を行わない予算編成	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 基金からの繰入運用を行わない予算編成を実現(2015～2017) <進捗管理指標> 基金繰入運用額 2015 繰入運用なし 2016 繰入運用なし 2017 繰入運用なし	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度当初予算においても、基金からの繰入運用を行わない予算編成を実現 <進捗管理指標> 基金繰入運用額 2018 繰入運用なし	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度当初予算においても、基金からの繰入運用を行わない予算編成を実現 <進捗管理指標> 基金繰入運用額 2019 繰入運用なし
151	地方財政健全化法等を踏まえた財政運営の推進	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 地方財政健全化法に基づく財政指標に留意しつつ、適切な財政運営に努める(毎年度) 財政指標を健全な水準に維持しながら、適切に議会への報告、県民への公表(毎年度) <進捗管理指標> 健全化判断比率 2015 早期健全化基準未滿 2016 早期健全化基準未滿 2017 早期健全化基準未滿	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 地方財政健全化法に基づく財政指標に留意しつつ、適切な財政運営に努める 財政指標を健全な水準に維持しながら、適切に議会への報告、県民への公表 	<ul style="list-style-type: none"> 地方財政健全化法に基づく財政指標に留意しつつ、適切な財政運営に努める 財政指標を健全な水準に維持しながら、適切に議会への報告、県民への公表
152	特例的な県債を除いた通常の県債残高の抑制	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 通常の県債の残高を抑制(毎年度) <進捗管理指標> 通常の県債の残高 2015 25,836億円 2016 25,036億円 2017 24,411億円	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 通常の県債の残高を抑制 <進捗管理指標> 通常の県債の残高 2018 24,036億円 (最終予算ベース:24,366億円)	<ul style="list-style-type: none"> 通常の県債の残高を抑制 <進捗管理指標> 通常の県債の残高 2019 23,961億円 (当初予算ベース:24,044億円)
153	基金残高の回復	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 年度内の財源確保等により、2月補正予算及び決算において、減債基金(その他分(任意積立分))及び財政調整基金の取崩しを抑制し、翌年度に引き継ぐ基金残高を回復(2015、2016) <進捗管理指標> 財政調整基金・減債基金(その他分(任意積立額))残高 2015 財政調整基金 701億円 減債基金 883億円 2016 財政調整基金 701億円 減債基金 884億円 2017 財政調整基金 702億円 減債基金 884億円	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 健全で持続可能な財政基盤の確立のため、基金残高の回復に努める <進捗管理指標> 財政調整基金・減債基金(その他分(任意積立額))残高 2018 財政調整基金 1,102億円 減債基金 884億円	<ul style="list-style-type: none"> 健全で持続可能な財政基盤の確立のため、基金残高の回復に努める <進捗管理指標> 財政調整基金・減債基金(その他分(任意積立額))残高 2019 財政調整基金 806億円 減債基金 4億円 (当初予算ベース)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
154	具体化・充実 節約や収入増の努力による財源確保額を後年度の財源として活用できる手法の拡充	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 部局の節約や収入増の努力による財源確保額の一定割合を後年度の財源として活用できる割合を引き上げ(2015) 	推進	→	<ul style="list-style-type: none"> 拡充した手法により、各部局における効率的な予算執行や自主財源の確保に向けた取組を一層推進 	<ul style="list-style-type: none"> 拡充した手法により、各部局における効率的な予算執行や自主財源の確保に向けた取組を一層推進

(財源の確保)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
155	未利用資産の売却等のほか、あらゆる手段を総動員して、自主財源の確保に取り組む。また、新しい自主財源確保策を検討する。	全局等	<ul style="list-style-type: none"> 新しい自主財源確保策の検討(毎年度) 未利用資産の売却やネーミングライツ等、自主財源の確保を推進(毎年度) <進捗管理指標> 自主財源確保額 2015 14億円 2016 13億円 2017 21億円	新しい自主財源確保策の検討 毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 新しい自主財源確保策の検討 未利用資産の売却やネーミングライツ等、自主財源の確保を推進 <進捗管理指標> 自主財源確保額 2018 9億円	<ul style="list-style-type: none"> 新しい自主財源確保策の検討 未利用資産の売却やネーミングライツ等、自主財源の確保を推進 <進捗管理指標> 自主財源確保額 2019 7億円
156	租税負担の公平と財源の確保を目指して、引き続き、県税の適切な徴収に努める。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託による自動車税の集中催告の実施(毎年度) インターネット公売などによる差押財産の換価を推進(毎年度) 地方税法第48条による個人住民税の直接徴収の実施(毎年度) <進捗管理指標> 県税徴収率 2015 98.3% 2016 98.6% 2017 98.7%	2018年度以降の具体的対策については、毎年度、社会経済情勢の変化に対応したものを実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託による自動車税の集中催告の実施 インターネット公売などによる差押財産の換価を推進 地方税法第48条による個人住民税の直接徴収の実施 <進捗管理指標> 県税徴収率 2018 98.9%	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託による自動車税の集中催告の実施 インターネット公売などによる差押財産の換価を推進 地方税法第48条による個人住民税の直接徴収の実施

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
157	県税収入未済の圧縮	愛知県地方税滞納整理機構の活動等を通じて市町村の徴収支援を行うとともに、県が自ら徴収する税目についても、引き続き収入未済の圧縮に積極的に取り組む。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 地方税滞納整理機構による個人県民税等の収入未済額縮減を目指した積極的な滞納整理の実施(毎年度) 県が自ら徴収する税目に係る収入未済の圧縮努力の継続(毎年度) コンビニ収納の取扱店舗を拡大(2016) クレジットカード納税の対象税目の拡大及び取扱期間の通年化(2016) <p><進捗管理指標> 県税収入未済額 2015 48億円 2016 39億円 2017 35億円</p>	<p>地方税滞納整理機構による個人県民税等の収入未済額縮減を目指した積極的な滞納整理の実施</p> <p>県が自ら徴収する税目に係る収入未済の圧縮努力の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地方税滞納整理機構による個人県民税等の収入未済額縮減を目指した積極的な滞納整理の実施 県が自ら徴収する税目に係る収入未済の圧縮努力の継続 <p><進捗管理指標> 県税収入未済額 2018 33億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地方税滞納整理機構による個人県民税等の収入未済額縮減を目指した積極的な滞納整理の実施 県が自ら徴収する税目に係る収入未済の圧縮努力の継続 スマートフォン決済アプリを利用した納税方法を導入
158	使用料等の適正化	行政財産使用料を含む使用料・手数料、分担金・負担金について、受益者に対して、受益と負担の観点からの適正な負担を求める。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 受益者に対して、受益と負担の観点から適正な負担となるよう改正を実施(毎年度) <p>【取組事例】 愛知県口論義運動公園の蹴球施設使用料(蹴球場2分の1利用、附属照明設備)を設定、建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料を設定等(2017)</p>	毎年度実施	<ul style="list-style-type: none"> 受益者に対して、受益と負担の観点から適正な負担となるよう改正を実施 <p>【取組事例】 愛知県立総合看護専門学校の研修料(教務主任養成講習会に係るもの)を設定、運転免許等事務に係る講習手数料を改定等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 受益者に対して、受益と負担の観点から適正な負担となるよう改正を実施 <p>【取組事例】 高等技術専門校の受講料等の改定、道路占用料の改定等</p>
65	<p>具体化・充実</p> <p>未利用財産の適正な処分(再掲)</p>	今後利活用見込みのない県有財産について、利活用を検討の上、一般競争入札等により、適正な処分を推進する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札等による未利用財産の売却を促進(毎年度) <p><進捗管理指標> 未利用財産の売却額 2015 12億円 2016 43億円 2017 49億円</p>	毎年度実施	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札等による売却(10件) <p><進捗管理指標> 未利用財産の売却額 2018 18億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札等による売却(6件予定) <p><進捗管理指標> 未利用財産の売却額 2019 2億円</p>
66	県有財産の有効活用の推進(再掲)	自動販売機等に係る公募制の導入や広告看板、有料駐車場、定期借地権設定貸付、太陽光発電事業者への屋根貸しなど、現に使用している行政財産を含め、県有財産の余裕スペースの有効活用を図る取組を拡大・推進する。 また、県有財産の有効活用に関する民間事業者からの提案について、情報の集約、先進事例に関する情報の共有を図り、より一層活用していく。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 県有財産の有効活用に関する民間事業者からの提案等の情報の集約・共有(毎年度) 余裕スペースの有効活用を図る取組を推進(毎年度) 自動販売機、広告物、有料駐車場の有効活用(毎年度) <p><進捗管理指標> 資産有効活用額 2015 42百万円 2016 38百万円 2017 25百万円</p>	毎年度実施	<ul style="list-style-type: none"> 県有財産の有効活用に関する民間事業者からの提案等の情報の集約・共有 余裕スペースの有効活用を図る取組を推進 自動販売機、広告物、有料駐車場、公園施設などで有効活用 <p><進捗管理指標> 資産有効活用額 2018 8百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県有財産の有効活用等に関する民間事業者からの提案等の情報の集約・共有 余裕スペースの有効活用を図る取組を推進 自動販売機、広告物、有料駐車場、公園施設などで有効活用 <p><進捗管理指標> 資産有効活用額 2019 56百万円</p>

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
159	具体化・充実 ネーミングライツの導入 「ネーミングライツ導入ガイドライン」に基づき、引き続き県が所有する施設に導入を進める。導入施設の拡大に向け、企業がより応募しやすい募集方法等について検討する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 一宮総合運動場及び口論義運動公園にネーミングライツを導入(2015) 下水道科学館にネーミングライツを導入(2017) 海陽ヨットハーバーのネーミングライツを更新(2017) 応募しやすい募集方法等について検討(2017～) 	順次導入		<ul style="list-style-type: none"> 熱田神宮公園野球場にネーミングライツを導入 愛知県体育館にネーミングライツを導入 一宮総合運動場のネーミングライツを更新 応募しやすい募集方法等について検討 	条件が整った施設から順次導入
160	具体化・充実 税外債権の徴収強化 全庁的に収入未済が解消されない状況にあることから、費用対効果を踏まえた回収業務の外部委託活用の検討、債権管理の適正化を進める。また、地方自治法施行令の改正により私人委託できる税外債権が拡大されたことを踏まえ、外部委託の対象範囲の拡大を検討する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 債権管理の適正化を進めるため、自己検査の実施(毎年度) 債権管理のノウハウの共有を図る取組の実施(毎年度) 回収業務の新たな外部委託の導入の検討、効果的な手法の検討(毎年度) 民間委託による回収業務の強化(毎年度) <進捗管理指標> 税外債権収入未済額 2015 51億円 2016 52億円	順次実施		<ul style="list-style-type: none"> 債権管理の適正化を進めるため、自己検査を実施 債権管理のノウハウの共有を図る取組の実施 回収業務の新たな外部委託の導入の検討、効果的な手法の検討 民間委託による回収業務の強化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 債権管理の適正化を進めるため、自己検査を実施 債権管理のノウハウの共有を図る取組の実施 回収業務の新たな外部委託の導入の検討、効果的な手法の検討 民間委託による回収業務の強化の検討
新規 160-2	具体化・充実 放置違反金に係る未収金の縮減 コンビニ収納やクレジットカード納付など実効性の高い対策を検討するとともに、必要な制度改正を国に提案する。	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 住基ネットの利用検討(2015～) 国に対し、仮納付金制度に係る改正を要望(2016) コンビニ等での収納を開始(2017) 	検討・実施		<ul style="list-style-type: none"> 住基ネットの利用検討 仮納付金制度に係るクレジット収納を要望 	<ul style="list-style-type: none"> 住基ネットの利用検討 仮納付金制度に係るクレジット収納を要望
161	具体化・充実 地方税財政措置にかかる要請活動の実施 地方法人課税の見直しをはじめとした地方税財政制度の改正等について、必要な対策を国に対して要請していく。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 国に対する要請活動を実施(毎年度) 地方法人課税の見直しについて、総務省に対する4都府県1市の共同要請を実施(2015) 2016年度税制改正において、地方法人特別税の廃止及び法人事業税への復元が実現。一方、地方法人税が拡大され、法人事業税交付金が創設(2015) 地方法人課税の見直しに対する愛知県からの緊急声明を公表(2015) 地方消費税の清算基準の見直しについて、総務省に対する3都府県の共同要請を実施(2017) 	毎年度実施		<ul style="list-style-type: none"> 国に対する要請活動を実施(7月、11月) 【要請内容】 地方法人課税の見直しについて、「税源の適切な帰属」の観点からの議論と、全ての地方自治体の財政運営等に悪影響が生じないための適切な措置 骨太の方針2018「人づくり革命の実現と拡大」に関する施策における必要な地方財源の確保 ふるさと納税について、返礼品や控除方法を含めた見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 国に対する要請活動を実施(7月、11月(予定)) 【要請内容】 地方税の充実による地方の役割に見合った税財源の確保 ふるさと納税について、返礼品や控除方法を含めたさらなる見直し

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
162	地方交付税など地方一般財源総額の増額確保	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 国に対する要請活動を実施（毎年度） 総務省に対する4都府県1市共同要請を実施(2015) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 国に対する要請活動を実施（7月、11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 国に対する要請活動を実施（7月、11月（予定））
163	適切な国庫負担の確保	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 国に対する要請活動を実施（毎年度） 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 国に対する要請活動を実施【要請事例】 統計専任職員（人件費）に係る国庫支出金の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 国に対する要請活動を実施【要請事例】 統計専任職員（人件費）に係る国庫支出金の充実
164	具体化・充実 基金の効率的な運用	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 長期債券のラダー型運用拡大による、債券運用益の確保（毎年度） 一元的な運用の対象となる基金を原則全ての基金に拡大（2016～） <進捗管理指標> 減債基金（満期一括償還分） 債券運用額 2015 4,128億円 2016 4,695億円 2017 5,000億円	債券運用額、運用益の拡大 基金の一元的な運用の試行を継続	→	<ul style="list-style-type: none"> 長期債券のラダー型運用拡大により、債券運用益を確保 基金の一元的な運用の試行を継続 <進捗管理指標> 減債基金（満期一括償還分） 債券運用額 2018 5,396億円	<ul style="list-style-type: none"> 長期債券のラダー型運用を維持しつつ、さらなる債券運用の拡大により、債券運用益を確保 <進捗管理指標> 減債基金（満期一括償還分） 債券運用額 2019 5,800億円

(歳出の見直し)

個別取組事項	取組の内容	局等	2015～2017における 主な取組実績	実施時期		取組状況	
				2018	2019	2018	2019
165 財務諸表・行政評価を活用した事務事業の見直し	管理事業内でのスクラップ・アンド・ビルドを基本として、官民の役割分担、行政評価の結果、財務諸表の活用など、新たな切り口を加えながら、引き続き、毎年度の予算編成において、事務事業の見直しを徹底する。	全局等	<ul style="list-style-type: none"> 県民一人当たりコスト等のコスト指標による検討を踏まえた事務事業の見直し(廃止・縮減等)(毎年度) <進捗管理指標> 事務事業の見直し効果額 2015 10億円 2016 10億円 2017 12億円	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 県民一人当たりコスト等のコスト指標による検討を踏まえた事務事業の見直し(廃止・縮減等) <進捗管理指標> 事務事業の見直し効果額 2018 10億円	<ul style="list-style-type: none"> 県民一人当たりコスト等のコスト指標による検討を踏まえた事務事業の見直し(廃止・縮減等) <進捗管理指標> 事務事業の見直し効果額 2019 12億円
166 時限設定の徹底による見直し	県単独事業の時限設定(原則5年以内)を徹底し、終期到来時には廃止を前提に見直しを検討する。	関係局等	<ul style="list-style-type: none"> 時限設定(原則5年以内)を徹底し、終期到来時には廃止を前提に見直し(毎年度) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 終期が到来した事業について、廃止を前提にした見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 終期が到来した事業について、廃止を前提にした見直しを検討
167 円滑な資金調達と公債費負担の抑制	県債発行の中心である市場公募債については、その平準化、発行年限及び条件決定方式の多様化、IR活動の充実、複数の格付取得の維持に取り組む。また、銀行等引受債については、金利負担にも注意しながら、借換を要しない20年程度の定時償還債を積極的に活用し、県債残高の上昇幅を抑制する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 市場公募10年債の毎月発行による平準化(毎年度) 予め定めのない県債発行枠を設定し、債券市場動向等に応じた発行年限等を選択するなど機動的に起債(毎年度) IR(個別投資家訪問)の実施(毎年度) 複数の格付会社から日本の地方公共団体で最高位の格付を取得(毎年度) 借換を要しない20年定時償還債の発行(毎年度) 	毎年度実施	→	<ul style="list-style-type: none"> 市場公募10年債を毎月発行により平準化 機動的に起債を可能とする予め定めのない県債発行枠を設定 IR(個別投資家訪問)の実施 複数の格付会社から日本の地方公共団体で最高位の格付を取得 借換を要しない20年定時償還債について銀行等引受による発行を継続するとともに、市場環境を勘案して、一部を市場公募により発行 	<ul style="list-style-type: none"> 市場公募10年債を毎月発行により平準化 機動的に起債を可能とする予め定めのない県債発行枠を設定 IR(個別投資家訪問)の実施 複数の格付会社から日本の地方公共団体で最高位の格付を取得 借換を要しない20年定時償還債について、銀行等引受による発行を継続するとともに、市場環境を勘案して、一部を市場公募により発行